

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第2期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社C & F ロジホールディングス

【英訳名】 Chilled & Frozen Logistics Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林原 国雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 武藤 彰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 武藤 彰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成28年3月	平成29年3月
営業収益	(百万円)	70,325	103,806
経常利益	(百万円)	1,830	3,940
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,469	2,680
包括利益	(百万円)	5,566	3,149
純資産額	(百万円)	31,219	33,992
総資産額	(百万円)	76,721	76,453
1株当たり純資産額	(円)	1,196.13	1,294.78
1株当たり当期純利益金額	(円)	269.08	104.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	268.88	-
自己資本比率	(%)	40.1	43.5
自己資本利益率	(%)	22.3	8.4
株価収益率	(倍)	3.2	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,065	9,796
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,772	6,296
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	983	2,304
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,191	5,491
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	3,776 〔7,127〕	4,342 〔6,875〕

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は、平成27年10月1日設立のため、それ以前に係る記載はしていません。
 3. 当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテックノオリンの前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の連結経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社及びその関係会社の前第3四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日）の連結経営成績を連結したものととなります。
 4. 第1期の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間につきましては、株式会社ヒューテックノオリンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
 5. 取得企業である株式会社ヒューテックノオリンは、平成27年6月26日に開催された取締役会において、取締役の報酬として継続的に付与していた株式報酬型ストックオプション制度を廃止しております。
 6. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成28年3月	平成29年3月
営業収益	(百万円)	1,419	3,011
経常利益	(百万円)	775	1,606
当期純利益	(百万円)	692	1,483
資本金	(百万円)	4,000	4,000
発行済株式総数	(株)	25,690,766	25,690,766
純資産額	(百万円)	26,149	27,066
総資産額	(百万円)	26,517	27,460
1株当たり純資産額	(円)	1,017.92	1,053.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (-)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	26.96	57.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	98.6	98.6
自己資本利益率	(%)	2.6	5.6
株価収益率	(倍)	32.3	26.1
配当性向	(%)	44.5	34.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	117 〔6〕	126 〔8〕

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、平成27年10月1日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年3月期の1株当たり配当額12円には、設立記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 平成27年4月 名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンは、平成27年6月26日開催の定時株主総会の承認を前提として、両社取締役会において決議のうえ、「株式移転計画書」を作成。
- 平成27年6月 名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンのそれぞれの定時株主総会において、共同株式移転の方法により当社を設立し、両社が当社の完全子会社となることについて承認決議。
- 平成27年10月 名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンが共同株式移転の方法により当社を設立。当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成28年9月 T&M Transportation COMPANY LIMITED (T & M トランスポートーション)を設立。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

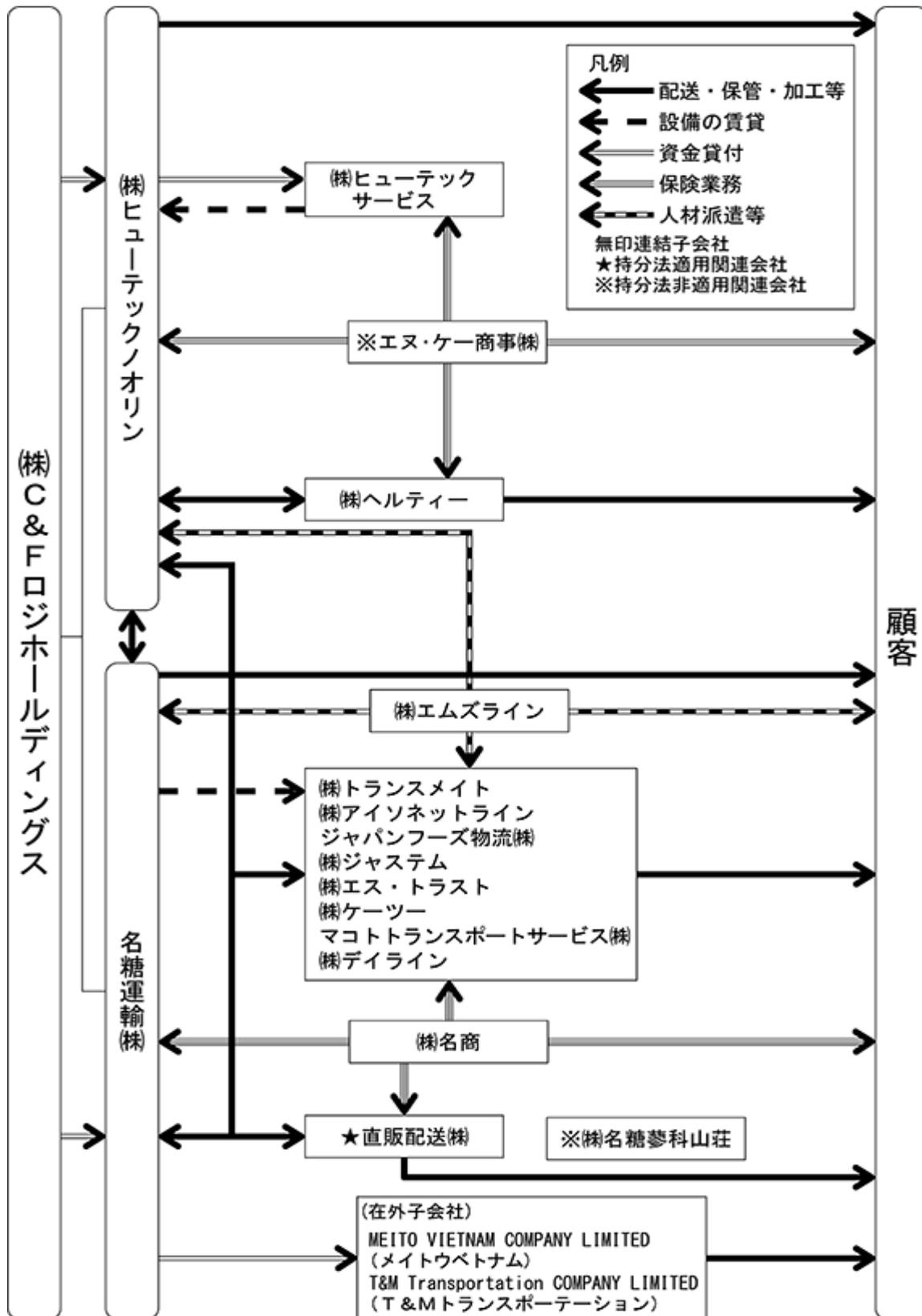
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、提出会社、子会社16社及び関連会社3社（ 1 ）により構成されており、物流サービスの提供を主要な事業としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置づけ、ならびに事業のセグメントとの関連は以下のとおりであります。

区分	主な事業内容	主要な会社
DC事業 2	<p>保管在庫型物流事業：主に低温食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業。</p> <p>全国の各要衝に展開する流通型冷凍・冷蔵倉庫において、低温食品の共同保管・荷役及び輸入冷凍食品の保税業務を行い、併せて共同配送の機能を活かし、納品先へ24時間以内でお届けするコールドチェーン物流を構築しております。</p>	<p>(株)ヒューテックノオリン (株)ヘルティ (株)ヒューテックサービス MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム) T&M Transportation COMPANY LIMITED 4 (T & Mトランスポーターション)</p>
TC事業 3	<p>通過型センター事業：365日24時間体制で、チルド食品を中心とした低温食品のセンター業務及び輸配送を行う事業。</p> <p>(1)低温食品の共同配送事業 全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫において、食品メーカー等から受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務を行っております。</p> <p>(2)配送センター運営ならびに店舗配送事業 コンビニエンスストアや量販店、共同仕入機構、生活協同組合等の配送センター業務ならびに店舗配送を行っております。</p>	<p>名糖運輸(株) (株)ヒューテックノオリン (株)トランスメイト (株)アイソネットライン ジャパンフーズ物流(株) (株)ジャステム (株)エス・トラスト (株)ケーツー マコトトランスポート サービス(株) (株)デイライン</p>
その他	<p>1. 警備輸送業 2. 病院等関連物流業 3. 人材派遣業 4. 保険代理店業等</p>	<p>(株)ヒューテックノオリン (株)ヘルティ (株)エムズライン (株)名商</p>

1. 関連会社は、直販配送株式会社、株式会社名糖蓼科山荘、エヌ・ケー商事株式会社であります。
2. DC事業（保管在庫型物流事業）：DCとはDistribution Center の頭文字をとって表記しております。
3. TC事業（通過型センター事業）：TCとはTransfer Center の頭文字をとって表記しております。
4. T&M Transportation COMPANY LIMITED（T & Mトランスポーターション）は、ベトナム社会主義共和国における合弁会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
名糖運輸株式会社	東京都新宿区	2,176	物流事業	100.0	資金の貸付 経営管理料の授受 役員の兼任等
株式会社ヒューテックノオリン	東京都新宿区	1,217	物流事業 その他	100.0	資金の貸付 経営管理料の授受 役員の兼任等
株式会社名商	東京都新宿区	80	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等
株式会社トランスメイト	東京都新宿区	40	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
株式会社アイソネットライン	東京都新宿区	30	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
ジャパンフーズ物流株式会社	東京都新宿区	40	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
株式会社エムズライン	東京都新宿区	20	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等
株式会社ジャステム	東京都新宿区	20	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
株式会社エス・トラスト	東京都新宿区	20	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
株式会社ケーター	長野県東筑摩郡 山形村	45	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
マコトトランスポートサービス 株式会社	埼玉県越谷市	10	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
株式会社デイライン	東京都港区	72	物流事業	65.0 (65.0)	役員の兼任等
株式会社ヘルティール	埼玉県越谷市	20	物流事業 その他	65.0 (65.0)	役員の兼任等
株式会社ヒューテックサービス	埼玉県さいたま 市	10	不動産の 賃貸業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム)	ベトナム社会 主義共和国 ビンズオン省	52,500 百万ベト ナムドン	物流事業	50.0 (50.0)	
T&M Transportation COMPANY LIMITED (T & Mトランスポートーション)	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	13,282 百万ベト ナムドン	物流事業	50.0 (50.0)	
(持分法適用関連会社)					
直販配送株式会社	東京都渋谷区	30	物流事業	30.0 (30.0)	役員の兼任等

- (注) 1. 名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンは、特定子会社であります。
2. 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合であり、内数であります。
3. 名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンにつきましては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

名糖運輸株式会社の主要な損益情報等	営業収益	49,155百万円
当事業年度	経常利益	989 "
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当期純利益	713 "
	純資産額	8,187 "
	総資産額	27,257 "

株式会社ヒューテックノオリンの主要な損益情報等	営業収益	42,876百万円
当事業年度	経常利益	1,734 "
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当期純利益	1,178 "
	純資産額	19,124 "
	総資産額	43,084 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
DC事業	1,249	(928)
TC事業	2,587	(5,637)
その他	221	(243)
全社(共通)	285	(67)
合計	4,342	(6,875)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均雇用人員を()内の外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が566名増加しております。主な理由は、業務の拡大に伴う採用の増加及び臨時雇用者の従業員への登用であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
126 (8)	40.5	1.4	5.4

- (注) 従業員数は、全て名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンからの出向者であり、臨時雇用者数は平均雇用人員を()内の外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおりであります。

平成29年3月31日現在

名称	組合員数(名)	上部団体
名糖運輸労働組合	1,560	-
ヒューテックノオリン労働組合	696	-
ヒューテックノオリン信金労働組合	70	-
JJS労働組合	169	-
マコトトランスポート労働組合	107	-
ダイヤライン労働組合	9	-
川越地区一般合同労組ダイヤライン支部	3	川越地区一般合同労働組合
運輸労連ダイヤライン労働組合	10	全日本運輸産業労働組合連合会
合計	2,624	

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、円安による企業業績の改善やアベノミクス景気を象徴する公共投資等が経済全般を支える一方で、賃金の伸びは限定的であるなど、個人消費は横ばいの状況で推移いたしました。また、少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少による労働力不足は、今後の企業の国内における設備投資等に慎重な姿勢で臨まざるを得ない状況であり、景気回復を実感しきれないままの1年となりました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましても、物流オペレーションに関わる人材不足は、冷凍・冷蔵食品の物量増加への対応や顧客からの物流効率化ニーズへの対応に、少なからず影響が現れております。しかしながら、「食の安心と安全」を担保する高品質な物流サービスの提供は、当社グループの生命線であり、結果、労務費関連のコスト増は、避けては通れない厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは平成28年5月に「第一次中期経営計画」を公表し、経営統合によるシナジー効果の最大限の発揮に向けた取り組みを強化しております。具体的には、当社グループの既存施設や車両の相互利用等による物流の効率化や外注費の低減を図るなど、各々の得意分野を一体化した顧客サービスや低温物流における品質の更なる向上に向けた施策をスタートさせております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は1,038億6百万円(前年同期比47.6%増)、営業利益は38億41百万円(前年同期比111.0%増)、経常利益は39億40百万円(前年同期比115.3%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期は特別利益として計上した経営統合に伴う「負ののれん発生益」があったものの、当連結会計年度においては、その発生がなかったことなどにより、26億80百万円(前年同期比51.0%減)となりました。

なお、当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテックノオリンの前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)の連結経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社及びその関係会社の前第3四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日)の連結経営成績を連結したものといたします。

(セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

DC事業(保管在庫型物流事業)

平成28年1月に竣工した株式会社ヒューテックノオリン埼玉支店(さいたま市岩槻区)の安定稼働や、関西圏における新規業務の受託及び既存店所の取扱物量の増加により、営業収益は314億65百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

セグメント利益につきましては、上記支店の稼働に伴う初期費用や、人件費の増加の影響がありましたが、グループ内の既存施設の共有化等により、38億79百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間よりベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナムを、第2四半期連結会計期間より同国において設立した合弁会社「T&M Transportation COMPANY LIMITED」(T&Mトランスポートレーション)をDC事業に含めております。

TC事業(通過型センター事業)

食品メーカー等からの新規業務受託等や既存顧客の取扱物量の増加により、営業収益は707億49百万円(前年同期比80.0%増)となりました。

セグメント利益につきましては、コンビニエンスストア事業における不採算部分の改善や、事業の内製化を主眼に置き、グループ内での車両の配車効率化を進めたことなどから、40億37百万円(前年同期比134.7%増)となりました。

その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は15億91百万円(前年同期比25.8%増)、セグメント利益は2億95百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12億99百万円増加し54億91百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、97億96百万円(前年同期30億65百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に、「税金等調整前当期純利益」39億66百万円(前年同期62億73百万円)、「減価償却費」49億80百万円(前年同期33億53百万円)などの増加要因、「法人税等の支払額」10億84百万円(前年同期5億91百万円)などの減少要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動に使用された資金は、62億96百万円(前年同期37億72百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」65億37百万円(前年同期38億77百万円)などの資金の使用があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動に使用された資金は、23億4百万円(前年同期9億83百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、「長期借入金による収入」48億70百万円(前年同期18億円)などの増加要因があったものの「短期借入金の純増減額」29億4百万円の使用(前年同期3億8百万円の獲得)、「リース債務の返済による支出」18億90百万円(前年同期14億11百万円)、「長期借入金の返済による支出」18億43百万円(前年同期13億4百万円)及び「配当金の支払額」5億64百万円(前年同期3億71百万円)などの減少要因によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業収益実績

当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業内容は、輸配送、保管、荷役等の物流サービスであり、生産、受注及び販売に該当する金額あるいは数量は開示しておりません。

セグメントの名称	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
D C 事業	31,465	105.8
T C 事業	70,749	180.0
その他	1,591	125.8
合計	103,806	147.6

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主要受託先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

受 託 先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
三菱食品株式会社	10,868	15.46	14,791	14.25

(2) 外注実績

当社グループは、保管・荷役及び輸配送等の一部を外注に依存しております。

当連結会計年度における外注実績をセグメントに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	外注比率（％）	前年同期比（％）
D C 事業	9,236	29.35	98.2
T C 事業	24,697	34.91	181.9
その他	165	10.41	142.7
合計	34,099	32.85	147.6

(注) 1. 外注比率は事業の種類別セグメントの営業収益実績に対する外注実績の割合であります。

2. 外注内容は主に外注配送、外注倉庫、外注荷役、外注委託作業であります。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

『統合効果の具現化に向けた全部門における機能再編の推進』

当社グループは平成28年度（平成29年3月期）から平成30年度（平成31年3月期）までの「中期経営計画」（第一次）を策定し、本3ヵ年を「足元を固め安定した土台を作る」期間と位置づけ、当社グループが持つ機能を再編・整備し、共通の仕組みを作ることで、事業の効率化と利益率の改善を図り、グループ一丸となって邁進するための基礎固めを行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、業容の拡大を前提に安定した収益基盤の実現と経営効率の向上を推進するため、平成30年度（平成31年3月期）経常利益率3.7%以上の確保を具体的な目標として設定しており、その目標達成に向けた営業開発、設備投資、業務改善等を継続的に実践しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 市場・顧客ニーズの変化を先取りした営業基盤の創造

川上・川下の物流短縮化のための効率的機能の提供。

チルド帯、フローズン帯を中心とした多温度帯への対応力を活かした複合物流の強化。

より付加価値のある物流関連業務の強化と創造。

ベトナム社会主義共和国における低温物流事業の更なる展開。

2. 制度・基準・手法の統一による管理部門の効率化

効率的な管理体制の構築。

物流品質・運輸安全の向上に資する更なる教育制度の充実。

ガバナンス体制の強化。

3. 人材不足への対応強化

正社員化の促進と労働環境の改善。

省人化に資する新技術の効率的導入。

4. 物流資産の効率的運用による収益率の改善

冷凍・冷蔵倉庫、物流センター、車両等機能別資産の効率的活用の徹底。

内製化によるコストコントロールとインフラの共有による利益の確保。

(4) 会社の対処すべき課題

低温食品物流業界におきましては、国内の人口減少や少子高齢化による慢性的な人手不足による労務費の増加に加え、主たる市場である食品業界では、大規模化・寡占化が進む中で高品質な物流サービスを提供するための設備投資のコストが増えている状況であります。

このような経営環境にあって、当社グループは平成29年3月期からスタートした「第一次中期経営計画」のもと、当社グループ各社の強みを活かしつつ、更なる成長を図るため、本3ヵ年を「足元を固め安定した土台を作る」期間と位置づけ、当社グループが持つ機能を再編・整備し、共通の仕組みを作ることにより人員体制の充実、事業の効率化と利益率の向上を図り、引き続きグループ一丸となって邁進するための基礎固めを行ってまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

4 【事業等のリスク】

(1) 会社の経営方針（経営資源の配分）について

当社グループは、食品を主力とする食品物流事業に経営資源を集中しております。

食の安心・安全を揺るがすような事故や事件等が要因となり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 労働力不足について

当社グループにおける、国内の人口減少や少子高齢化による慢性的な労働力不足は、労務費の増加等により当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引集中度について

当社グループにおける、特定の取引先に係る集中度につきましては、本項の「2 生産、受注及び販売の状況 (1)営業収益実績」のとおりであります。取引関係については、良好かつ安定的に推移しておりますが、食品業界の再編が進むことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引関係の大幅な変動について

当社グループは、顧客からの業務受託に際し、仕分・配送の一括受注や共同配送等コールドチェーンの提供を基本としており、設備投資を行う際にも慎重な事業計画の下、投資の決定を行っております。しかしながら、顧客の合従連衡や顧客企業の業績の急変等により、取引の継続が困難になった場合におきましては、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 輸送上の事業リスクについて

当社グループでは、365日24時間稼働しており、潜在的に交通事故に遭遇するリスクを抱えております。事故の態様によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報流出によるリスクについて

当社グループは、様々な顧客の営業、物流情報を管理しております。これらは厳格なセキュリティ対策によって保護され外部に流出する可能性は極めて低いものですが、不測の事態により外部流出した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法規制の変更に対応するための投資リスクについて

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめとする物流、倉庫、交通等の関連諸法ならびに労働基準法、人材派遣法をはじめとする労働関連諸法の規制を受け、遵法体制を整えております。これらの法改正の対応により、新たなコストが発生する場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害によるリスクについて

当社グループは、地震・風水害等の天災地変や火災の発生等による、電源の喪失または燃油調達不能等を原因とした、物流業務の停滞、または設備の除却・復旧等を伴うことがあり、業績に影響を与える可能性があります。

(9) エネルギー価格の変動によるリスクについて

当社グループは、車両による荷物の輸送を主要な事業としており、軽油等燃料が常時安定的かつ適正に供給されることは事業を行う上で不可欠となっております。国際情勢等の影響により供給に制約が発生した場合、また、燃油価格の高騰が継続した場合は、コスト増加の要因となる可能性があります。

また、当社グループにおきましては、食品の保管ならびに配送が主要な業務であるため、電力が常時安定的かつ適正に供給されることは事業を行う上で不可欠となっております。業務改善等により、電力費抑制には努めておりますが、電力料金高騰が継続した場合は、コスト増加の要因となる可能性があります。

(10) 海外事業展開によるリスクについて

当社グループは、海外での事業展開を行っており、進出地域においては経済成長の鈍化、為替レートの変動、政治・経済情勢の混乱、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病等が発生した場合、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテックノオリンの前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の連結経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社及びその関係会社の前第3四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日）の連結経営成績を連結したものととなります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針等につきましては、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表(注記事項)(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり、営業収益は1,038億6百万円(前年同期比47.6%増)、営業利益は38億41百万円(前年同期比111.0%増)、経常利益は39億40百万円(前年同期比115.3%増)となりました。また、固定資産売却益が51百万円あったものの、ゴルフ会員権売却損が14百万円あったことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は26億80百万円(前年同期比51.0%減)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因等につきましては、「第2 事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億67百万円減少し764億53百万円となりました。このうち流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億60百万円増加し182億71百万円となりました。これは主に現金及び預金が12億99百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億28百万円減少し581億82百万円となりました。これは主に投資有価証券が時価の上昇により6億13百万円増加したものの、有形固定資産が5億54百万円、メイトウベトナムを連結範囲に含めたことにより関係会社長期貸付金が9億85百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ30億40百万円減少し424億61百万円となりました。このうち流動負債につきましては、短期借入金が29億4百万円、設備関係支払手形が27億89百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ60億96百万円減少し169億41百万円となりました。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ30億55百万円増加し255億19百万円となりました。これは主にリース債務が7億23百万円減少したものの、長期借入金が35億98百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ27億72百万円増加し339億92百万円となり、自己資本比率は43.5%となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	40.1	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.2	34.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は41億6百万円（リース資産含む）で、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に設備投資した主要設備

株式会社ヒューテクノオリン

関東支店（DC事業） 冷凍倉庫設備（リニューアル工事）

名糖運輸株式会社

メイトウベトナム（DC事業） 第二倉庫（平成29年9月末竣工予定）

他の主な設備投資は、車両等であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
名糖運輸株式 会社	仙台物流セン ター（宮城県 仙台市）	T C 事業	物流設備	217	36	167 (9,929.74)		0	421	37 [35]
	福島物流セン ター（福島県 本宮市）	T C 事業	物流設備	109	5	238 (11,013.98)	33	2	389	37 [26]
	日高物流セン ター（埼玉県 日高市）	T C 事業	物流設備	1,021	70	363 (12,898.20)	1	4	1,461	41 [47]
	西東京物流セ ンター（東京 都青梅市）	T C 事業	物流設備	337	9		11	3	362	52 [69]
	千葉物流セン ター（千葉県 習志野市）	T C 事業	物流設備	446	50	725 (7,155.00)	0	2	1,225	57 [42]
	戸塚センター （神奈川県横 浜市）	T C 事業	物流設備	175	51			1	227	20 [78]
	関西物流セン ター（大阪府 高槻市）	T C 事業	物流設備	1,160	14	1,473 (17,035.76)	143	12	2,804	137 [152]
	広島新都物流 センター（広 島県広島市）	T C 事業	物流設備	169	7	449 (10,745.66)		0	626	16 [8]
福岡物流セン ター（福岡県 福岡市）	T C 事業	物流設備	177	91	1,066 (6,225.11)		0	1,336	46 [21]	
株式会 社 ヒューテック ノオリン	東北支店（宮 城県仙台市）	D C 事業	運送・倉 庫 設備	147	11	517 (15,681.58)	170	3	850	89 [20]
	東北支店第二 センター（宮 城県仙台市）	D C 事業	運送・倉 庫 設備	226	16	375 (14,967.93)	54	0	674	45 [34]
	関東中央支店 （埼玉県白岡 市）	D C 事業	運送・倉 庫 設備	362	330	555 (17,287.20)	104	3	1,356	101 [120]
	関東支店（埼 玉県越谷市）	D C 事業	運送・倉 庫 設備	286	500	1,041 (9,915.19)	81	7	1,917	27 [10]
	関東第二支店 （埼玉県越谷 市）	D C 事業 T C 事業	運送・倉 庫 ・ 物流 設備	1,261	42	1,187 (13,479.91)	343	11	2,847	102 [179]
	埼玉支店（埼 玉県さいたま 市）	D C 事業	運送・倉 庫 設備	15	0		1,494	24	1,535	157 [162]
	戸田支店（埼 玉県戸田市）	D C 事業	運送・倉 庫 設備	359	49	1,645 (9,403.38)	37	0	2,092	65 [68]
	東京支店（東 京都八王子 市）	D C 事業	運送・倉 庫 設備	7	147		3,396	0	3,351	92 [138]
	東京臨海支店 （神奈川県川 崎市）	D C 事業	運送・倉 庫 設備	94	153	700 (5,000.00)	119	4	1,072	71 [18]
	中部支店（愛 知県小牧市）	D C 事業	運送・倉 庫 設備	1,995	135	847 (17,736.37)	370	8	3,358	95 [57]
	京都センター （京都府京田 辺市）	D C 事業	運送・倉 庫 設備		1		2,309	3	2,314	36 [54]
	神奈川 J D セ ンター（神奈 川県厚木市）	T C 事業	物流設備	8	0		474	1	485	22 [227]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社名商	本社(東京都 新宿区)	その他	賃貸用共同 住宅等	72				0	72	4 [2]
株式会社トラ ンスメイト	市川営業所 (千葉県市川 市)他6営業 所	T C 事業	物流設備	1	0			275	276	206 [804]
株式会社 アイソネット ライン	千葉営業所 (千葉県船橋 市)他7営業 所、1出張所	T C 事業	車両等	0	25			6	32	290 [249]
ジャパンフー ズ物流 株式会社	埼玉営業所 (埼玉県狭山 市)他4営業 所	T C 事業	物流設備	242	49			156	449	94 [304]
株式会社 エムズライン	武蔵野営業所 (東京都武蔵 野市)他1営 業所、1出張 所	その他	事務機器	19				0	20	22 [181]
株式会社 ジャステム	市川センター (千葉県市川 市)他1営業 所	T C 事業	物流設備	0	3			1	5	76 [234]
株式会社 エ ス・トラスト	葛西センター (東京都江戸 川区)	T C 事業	事務機器等	0	0			10	10	13 [128]
株式会社 ケーター	松本センター (長野県東筑 摩郡)他1営 業所、1出張 所	T C 事業	物流設備	275	27	209 (2,522.79)		9	521	106 [152]
マコトラン スポーツサー ビス株式会社	越谷営業所 (埼玉県越谷 市)他4営業 所	T C 事業	物流設備	17	103			5	133	136 [242]
株式会社 テイライン	埼玉物流セン ター(埼玉県 狭山市)他16 営業所	T C 事業	物流設備	129	10	117 (7,588.34)		41	302	383 [329]
株式会社 ヘルティ	長野営業所 (長野県上高 井郡高山村) 他3営業所	D C 事業 その他	運送・倉 庫 設備	215	17	393 (9,824.93)		184	812	111 [42]
株式会社 ヒューテック サービス	本社(埼玉県 さいたま市)	D C 事業	運送・倉 庫 設備	6,942	626	1,500 (26,223.00)		-	9,077	3 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、年間平均の臨時雇用者数を外書きしております。

3. 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
名糖運輸株式会社	埼玉物流センター (埼玉県所沢市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	78
	館林営業所 (群馬県館林市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	99
	館林第二センター (群馬県邑楽郡邑楽町)	T C 事業	物流設備 (賃借)	56
	三芳営業所 (埼玉県入間郡三芳町)	T C 事業	物流設備 (賃借)	64
	西東京物流センター (東京都青梅市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	62
	原木営業所 (千葉県市川市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	111
	厚木物流センター (神奈川県厚木市)	T C 事業	物流設備 (賃借及びリース)	89
	戸塚センター (神奈川県横浜市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	73
	東海物流センター (愛知県北名古屋市)	T C 事業	物流設備 (賃借及びリース)	100
	阪神物流センター (兵庫県尼崎市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	128
株式会社ヒュー テックノオリン	関東中央支店 (埼玉県白 岡市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	152
	東京支店 (東京都八王子市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	315
	東京第二支店 (東京都立川市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	189
	東京臨海支店(神奈川県川 崎市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	222
	東京臨海支店第二セン ター(神奈川県川崎市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借及びリース)	262
	関西支店 (大阪府高石市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	185
	関西支店第二センター(大 阪府高石市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	139
	京都センター (京都府京田辺市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	235
	九州支店 (福岡県福岡市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	219
	千葉総合センター (千葉県千葉市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	145
神奈川 J D センター (神奈川県厚木市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	233	
株式会社ジャス テム	市川センター (千葉県市川市) 他	T C 事業	物流設備 (賃借)	52
株式会社エス・ トラスト	葛西センター (東京都江戸川区)	T C 事業	物流設備 (賃借)	63
株式会 社 ケー ツ	松本センター (長野県東筑摩郡山形村) 他	T C 事業	物流設備 (賃借)	31
マコトトランス ポートサービス 株式会社	越谷営業所 (埼玉県越谷市) 他	T C 事業	物流設備 (賃借及びリース)	215

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
メイトウベトナム	ベトナム社会 主義共和国 ビンズオン省	DC事業	物流設備	259	20	12 (8,804)	-	698	991	68
T&Mトランス ポーター ション	ベトナム社会 主義共和国 ビンズオン省	DC事業	車両運搬具	-	30	-	-	-	30	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品と建設仮勘定であります。

2. 帳簿価格のうち「土地」は、ベトナム社会主義共和国における土地の使用権であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,690,766	25,690,766	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,690,766	25,690,766		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日(注)	25,690,766	25,690,766	4,000	4,000	1,000	1,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成27年10月1日付で名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	18	112	43	4	9,500	9,712	-
所有株式数(単元)	-	79,495	1,828	82,437	22,007	5	70,488	256,260	64,766
所有株式数の割合(%)	-	31.02	0.71	32.17	8.59	0.00	27.51	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,132株は「個人その他」に21単元及び「単元未満数株式の状況」に32株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ47単元及び52株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3-2-20	2,018	7.85
BBH FOR FIDELITY LOW - PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,656	6.44
協同乳業株式会社	東京都中央区日本橋小網町17-2	1,491	5.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,243	4.84
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	1,218	4.74
ヒューテックノオリン取引先持株会	東京都新宿区若松町33-8	908	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	802	3.12
J A三井リース株式会社	東京都中央区銀座8-13-1	710	2.76
ヒューテックノオリン従業員持株会	東京都新宿区若松町33-8	694	2.70
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 雪印メグミルク口再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	596	2.32
計		11,340	44.14

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(2,132株)を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 雪印メグミルク口再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社とは、雪印メグミルク株式会社が当社の株式を退職給付信託として信託設定したものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,623,900	256,239	-
単元未満株式	64,766	-	-
発行済株式総数	25,690,766	-	-
総株主の議決権	-	256,239	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,752株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数47個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社C & F ロジホールディングス	東京都新宿区若松町33番8号	2,100	-	2,100	0.008
計	-	2,100	-	2,100	0.008

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年5月25日)での決議状況 (取得期間平成29年5月26日～平成29年5月26日)	220,000	319
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	220,000	319
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	816	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,132	-	222,132	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元策を経営の重要課題の一つとして認識し、1株当たりの年間配当金額を20円（中間配当10円、期末配当10円）とした安定配当を基本とし、各期における業績等を勘案したうえで配当金額の上乗せを検討してまいります。

また、内部留保金につきましては、更なる業容拡大を図るために必要となる物流施設等の大型設備投資及び財務体質強化のための原資として充当する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月10日 取締役会決議	256	10.00
平成29年6月28日 定時株主総会決議	256	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	973	1,657
最低(円)	650	763

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は、平成27年10月1日に設立され上場したため、第1期の最高・最低株価は設立後6ヵ月間におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,064	1,236	1,419	1,344	1,657	1,650
最低(円)	900	988	1,191	1,252	1,246	1,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松田 毅夫	昭和19年 7月15日生	昭和41年12月 株式会社ヒューテックノオリン入社 昭和58年9月 同社取締役営業副本部長 (兼)食品流通事業部長 昭和62年6月 株式会社ヘルティ代表取締役社長 昭和63年1月 株式会社ヒューテックノオリン 常務取締役営業本部長 (兼)宅配事業部長 平成2年1月 同社専務取締役営業本部長 (兼)食品流通事業部長 平成11年8月 同社代表取締役副社長営業本部長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成26年6月 同社代表取締役会長 平成27年10月 当社代表取締役会長(現任) 平成28年5月 株式会社ヘルティ代表取締役会長 平成29年5月 同社取締役会長(現任)	(注3)	239
代表取締役 社長		林原 国雄	昭和28年 1月9日生	昭和47年2月 名糖運輸株式会社入社 平成15年6月 同社取締役東日本第一事業部長 平成16年7月 同社取締役 株式会社ジャステム代表取締役社長 株式会社エス・トラスト代表取締役社 長 平成20年4月 名糖運輸株式会社取締役営業本部長 (兼)西日本営業部長 平成21年6月 同社常務取締役営業本部長 (兼)西日本営業部長 平成22年4月 同社常務取締役営業本部長 平成25年10月 同社常務取締役営業本部長 (兼)広域事業部長 平成26年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成27年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	23
取締役副社長		綾 宏将	昭和31年 5月13日生	昭和55年4月 農林中央金庫入庫 平成18年7月 同庫営業第五部長 平成20年4月 株式会社ヒューテックノオリン入社 顧問 平成20年6月 同社常務取締役管理本部長 平成22年9月 同社常務取締役管理本部長 平成24年6月 同社専務取締役管理本部長 (兼)財務経理部長 平成26年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成27年10月 当社取締役副社長 営業担当(現任)	(注3)	11
専務取締役		武藤 彰宏	昭和29年 11月2日生	昭和52年3月 株式会社レナウン入社 平成11年2月 同社経理部長 平成18年3月 株式会社レナウン取締役執行役員 経営企画室長 平成22年9月 名糖運輸株式会社入社 経理部長 平成23年6月 同社取締役経理部長(兼)経営企画部長 平成26年6月 同社常勤監査役 平成27年6月 同社取締役経営企画部長 (兼)海外事業部長 平成27年10月 当社常務取締役 経営企画・管理担当 経営企画部長 平成29年4月 当社専務取締役 経営企画・管理担当 経営企画部長(現任)	(注3)	2
常務取締役		道田 和宏	昭和30年 1月30日生	昭和53年4月 ジャスコ株式会社入社 平成6年4月 名糖運輸株式会社入社 平成9年4月 同社情報システム部長 平成13年6月 同社取締役経営企画部長 (兼)情報システム部長 平成15年12月 同社取締役 株式会社名商代表取締役社長 平成18年10月 名糖運輸株式会社監査役 平成19年6月 同社常勤監査役 平成26年6月 同社常務取締役管理本部長 平成27年10月 当社常務取締役 内部統制担当(現任) 平成29年4月 当社品質管理部長(現任)	(注3)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		酒光 修史	昭和38年 8月16日生	昭和64年1月 株式会社ヒューテックノオリン入社 平成10年6月 同社執行役員ストアサポート部長 平成14年6月 同社取締役関東中央支店長 平成19年6月 同社取締役関東支店長(兼)関東第二支店 海外担当部管掌 平成23年4月 同社取締役営業第一部長 平成24年6月 同社常務取締役施設本部長 (兼)情報システム部長 平成24年12月 株式会社ヒューテックサービス 代表取締役社長(現任) 平成27年10月 当社常務取締役 施設担当(現任) 平成28年7月 当社施設企画部長(現任)	(注3)	8
取締役		小澤 涉	昭和15年 2月14日生	昭和37年4月 共栄火災海上保険相互会社入社 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成14年6月 北海道放送株式会社取締役 平成17年6月 共栄火災海上保険株式会社 取締役会長 会長執行役員 平成19年6月 同社相談役 平成19年6月 株式会社ヒューテックノオリン社外監 査役 平成27年6月 同社取締役 平成27年10月 当社取締役(現任)	(注3)	4
取締役		水谷 彰宏	昭和17年 12月27日生	昭和40年4月 名糖産業株式会社入社 平成11年6月 同社取締役食品開発部長 平成13年6月 同社取締役総務部長 平成14年10月 同社常務取締役総務部長 平成15年4月 同社代表取締役常務総務部長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成26年6月 同社取締役会長 名糖運輸株式会社社外取締役 平成27年6月 名糖産業株式会社相談役 平成27年10月 当社取締役(現任)	(注3)	-
常勤監査役		戸田 等	昭和27年 8月3日生	昭和51年4月 農林中央金庫入庫 平成15年9月 同庫農林部主任考査役 平成17年7月 協同住宅ローン株式会社入社 同社役員待遇ローン管理部長 平成19年6月 株式会社ヒューテックノオリン 常勤監査役(現任) 平成27年10月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮崎 博史	昭和29年 2月11日生	昭和52年4月 協同乳業株式会社入社 平成17年6月 同社管理部門財務部長 平成20年6月 同社管理本部財務部長(兼)経理部長 平成21年6月 北陸メイトー乳業株式会社出向 同社代表取締役社長 平成22年10月 名糖運輸株式会社入社 管理本副部長 (兼)経営企画部長 平成23年6月 同社常務取締役 経営企画部管掌 (兼)管理本部長(兼)財務部長 平成25年4月 同社常務取締役管理本部長 平成26年6月 同社常務取締役営業本部長 (兼)海外事業部長 平成27年6月 同社常勤監査役(現任) 平成27年10月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	15
監査役		高木 伸行	昭和28年 2月25日生	昭和52年4月 野村証券株式会社入社 平成9年6月 同社金融研究所企業調査部長 平成16年7月 同社金融経済研究所長企業調査部長 平成19年7月 同社金融経済研究所長 (兼)投資調査部長 平成21年2月 同社グローバルリサーチ本部リサーチ・マネージング・ダイレクター 平成21年3月 国立大学法人滋賀大学経済学部附属リサーチセンター客員教授 平成21年4月 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科非常勤講師 平成25年3月 株式会社エラン監査役(現任) 平成25年6月 名糖運輸株式会社監査役 平成27年10月 当社監査役(現任) 平成28年2月 株式会社ラクト・ジャパン取締役(現任)	(注4)	-
監査役		館 充保 (弁護士職務上の氏名 高村充保)	昭和49年 7月14日生	平成18年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)設楽・阪本法律事務所入所(現任) 平成19年9月 株式会社コープミート監査役(現任) 平成27年6月 株式会社ヒューテックノオリン監査役 平成27年6月 全農エネルギー株式会社監査役(現任) 平成27年10月 当社監査役(現任)	(注4)	-
計						332

- (注) 1. 取締役のうち、小澤涉及び水谷彰宏は社外取締役です。
2. 監査役のうち、戸田等、高木伸行及び館充保は社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成29年6月28日開催の定時株主総会終結の時より、平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
4. 監査役の任期は、平成27年10月1日である当社の設立の日より、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、一般社会及び投資家の信頼を維持・獲得するため、企業倫理の重要性を認識し、企業経営におけるチェック体制の明確化と牽制機能の強化を図るとともに、より透明で公平・公正・迅速な企業情報の開示に努めることをコーポレートガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要と企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、取締役会及び監査役・監査役会が、取締役の職務執行の監督・監査を行っております。企業運営において、業務に精通した取締役が的確かつ迅速な経営判断を行うために、この方式が合理的であると判断しているためであります。また、当社は、会社法における指名委員会等設置会社の委員会機能とは異なりますが、任意の組織として、「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。

「指名委員会」は、当社の取締役の選任プロセスの透明性ならびに客観性を確保し、代表取締役に人事権が集中することを回避することを目的としております。

一方、「報酬委員会」は、当社役員報酬等の決定プロセスの透明性及び客観性の確保、ならびに役員報酬体系の基本方針の決定と妥当性の確保等を目的としております。

なお、その構成は、透明性を確保するため、両委員会ともに代表取締役、上席役付取締役、独立役員及び社外役員と定めており、委員長は社外取締役が務めております。

() 内部統制システムの基本方針

当社及び子会社からなる企業集団（以下、「当社グループ」という。）は業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・増大につなげ、社会的信用の確保と食品物流機能と品質の更なる拡充による業績向上を図ることを目的に、内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要な課題と考えております。当社グループは、全役職員及び当社グループの事業所に駐在し勤務する者を対象に、以下の基本方針を柱に、内部統制システムの構築を図ってまいります。

a. 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、「取締役会規程」に基づき、毎月定期的に取締役会を開催し、取締役間意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止しております。
- (b) 当社は、当社グループの全役職員が遵守すべき行動の規範として「倫理行動規範」を定め周知徹底を図っております。
- (c) 当社は、当社グループの役職員等が社内において法令・規程等に違反する行為、または行われようとしている場合、それに気づいた者は内部通報委員会事務局に通報する「内部通報制度」を構築しております。また、内部通報の内容は速やかに常勤監査役に報告する体制を構築しております。
- (d) 当社は、業務執行部門から独立した監査室による当社グループの内部監査を実施し、法令・内部規程の遵守状況をチェックする「内部監査制度」を構築しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 当社は、法令や社内規程に基づき、取締役会議事録をはじめとする重要な会議の議事録や稟議書等の文書等の保存を行っております。
- (b) 電磁的記録につきましては、「情報セキュリティーポリシー」を制定し取り扱いのガイドラインを明確にしております。
- (c) 取締役及び監査役が、これらの情報を閲覧できる体制を構築しております。

- c. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 当社は、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する体制、方針を決定するとともに、グループ各部署のリスク管理体制を評価し、必要な改善を行っております。
 - (b) 各部署の事業運営に付随する各種のリスクを把握・評価し、リスクの回避・軽減に関する諸規程を整備しております。
 - (c) 当社または子会社において重大なリスクが発生し、もしくは発生しそうな場合、社長を本部長とした「緊急対策本部」がその対策にあたるものとしております。
 - (d) 子会社において、不正の行為または法令、定款、もしくは社内規程に違反する重大な事実、その他リスク管理上懸念のある事実が発見された場合、子会社取締役は、これを当社取締役及び監査役に報告するものとしております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役の職務の執行が効率的に実施されることを確保するために、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
 - (b) 稟議決裁規程に定める職務権限表に則り、グループ各社の重要な稟議事項は当社で決裁いたします。なお、取締役会決議事項以外の事案については、経営会議において決定しております。
- e. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社グループの経営状態については定期的を開催する「業績報告会」において、グループ各社から報告を受けることとしております。
 - (b) 当社は、子会社における意思決定について、子会社の取締役会規程、職務権限規程その他の各種規程に基づき、子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにさせ、組織的かつ効率的な業務執行が行われるように指導しております。
 - (c) 当社は、コンプライアンス、運輸安全等に対する教育をグループ各社にて行っております。
 - (d) 当社監査室が各部署及び子会社各社の業務監査を実施し、その状況及び結果については重要度に応じ当社取締役会等に報告するものとし、これを受けて当社は子会社各社の職務執行の方法につき指導及び支援を行っております。
- f. 監査役の職務を補助する使用人及びその独立性と指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査役の業務補助のために必要に応じて監査役スタッフを配置いたします。当該補助員の人事については、都度、取締役と監査役が協議することといたします。
 - (b) 監査役スタッフの独立性を確保するため、当該監査役スタッフの任命、異動等人事にかかわる事項については常勤監査役の事前の同意を得るものとし、人事考課についても常勤監査役が行います。
- g. 監査役への報告体制及びその他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社グループの取締役及び監査役ならびに使用人は、会社に重大な損害を与えるおそれがある事実があることを発見したときは、速やかに当社常勤監査役に報告しなければなりません。また、報告者に対し、不利益な取り扱いをすることを禁止しております。
 - (b) 常勤監査役は、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるものとしております。
 - (c) 常勤監査役は、各種稟議書やその他業務執行に関する文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人から説明を求めるものとしております。
 - (d) 内部通報があった場合には、「内部通報制度」に基づき、速やかに常勤監査役へ報告することとしております。
- h. 監査費用等の処理に係る方針に関する事項
- 監査役は、独立した立場での監査活動を確保するため、必要に応じ、弁護士等外部の専門家を利用することができ、その費用は会社に請求することができるものとします。

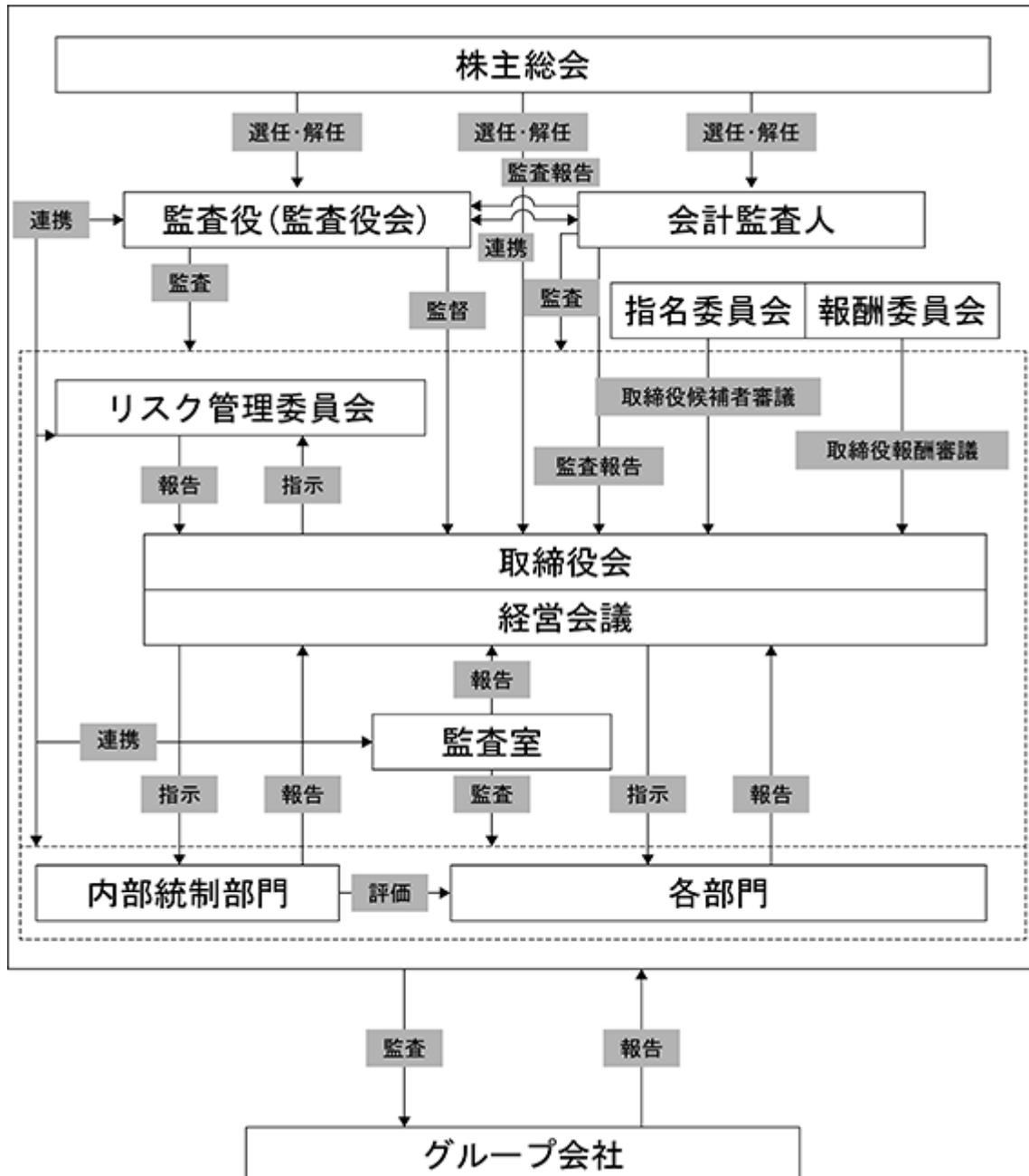
・ 反社会的勢力排除に向けた体制

- (a) 市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当要求事案等の発生時は、総務部を対応総括部署とし、情報を一元的に管理・蓄積し、弁護士、所轄警察署等関連機関と連携し、毅然とした態度で対応いたします。
- (b) 事案の発生を防止するため、定期的な研修活動の実施、対応マニュアルの整備を進め、平素から所轄警察署との情報交換を行い、密接な関係を構築いたします。
- (a) 日常の商行為の中で取り交わされる契約書及び取引約款等の条文中に、反社会的勢力排除に関する記述を必ず盛り込むことといたします。

j. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適正な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、別に定める「財務報告に係る内部統制評価の実施基準」に基づき、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行います。

以上の内部統制システムの模式図は、以下のとおりであります。



()責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役小澤渉、水谷彰宏の両名、社外監査役戸田等、高木伸行、館充保の3名及び監査役宮崎博史は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査を実施する部門として、通常の業務執行部門とは独立した監査室を設置しております。

監査室は専任スタッフ5名で構成されており、グループ各事業所を巡回し、内部統制システムの整備・運用状況についてモニタリングを実施しており、その結果に基づき改善を進めております。また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」は、子会社も含め当社内部統制部が評価を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役4名(うち社外監査役3名)は、監査役会が定めた監査方針ならびに年度計画に従って、取締役会に出席するほか、常勤監査役は、グループ会社を含む経営会議等経営に関わる重要案件の審議や決定が行われる会議に出席しております。併せて、日常業務における稟議書や諸報告書も閲覧しており、取締役の職務執行の全般にわたり十分な監視ができる体制となっております。

監査役会は、会計監査人と適宜会合をもち、意見交換を実施するほか、会計監査人の期中監査に帯同し、その監査実施状況を把握しております。また、監査室が行う内部監査の実施の都度、監査の報告を受け、業務遂行や内部統制の整備状況を確認しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社は、取締役及び監査役の独立性の確保は健全な会社経営にとって重要不可欠な事項であると考え、社外取締役及び社外監査役には取締役会や経営会議を通じて、取締役の業務執行を客観的な立場から監視するとともに、公正な視点での意見の表明を行う役割を期待しております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況につきましては、「5 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。それ以外に、当社との間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役小澤渉は当社の主要株主である共栄火災海上保険株式会社の出身であります。同社の取締役退任後約10年以上経過しております。社外取締役水谷彰宏は平成27年6月まで当社の主要株主である名糖産業株式会社の取締役でしたが、現在は取締役を退任しております。社外監査役戸田等は、当社の主要株主である農林中央金庫の出身ですが、同庫を退職後10年以上経過しております。社外監査役高木伸行は、株式会社エランの社外監査役、株式会社ラクト・ジャパンの社外取締役であります。当社とこれらの兼職先の間には特別な関係はありません。社外監査役館充保は、設楽・阪本法律事務所の弁護士、株式会社コープミートの監査役、全農エネルギー株式会社の社外監査役であります。当社とこれらの兼職先の間には特別な関係はありません。

よって、社外取締役小澤渉、水谷彰宏、社外監査役戸田等、高木伸行、館充保の5名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指名し、同取引所に届け出しております。

役員の報酬等

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	179	141		38		6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				1
社外役員	26	26				5

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成28年6月29日の第1回定時株主総会決議によって総額金300百万円以内と定められております。(うち社外取締役分は年額20百万円以内)

2. 監査役の報酬限度額は、平成28年6月29日の第1回定時株主総会決議によって総額金60百万円以内と定められております。

3. 上記報酬等の額のほかに当社社外役員が当事業年度に当社子会社から受けた役員報酬はありません。

() 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて関係会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

() 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社ヒューテックノオリンについては以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,787百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マルハニチロ株式会社	252,793	530	継続的な取引関係の維持、 発展のため
雪印メグミルク株式会社	163,900	463	同上
株式会社ライフコーポレーション	61,479	173	同上
株式会社ダイフク	41,988	79	同上
株式会社 東京TYフィナンシャルグループ	10,000	26	同上
三菱食品株式会社	1,000	2	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マルハニチロ株式会社	252,793	851	継続的な取引関係の維持、 発展のため
雪印メグミルク株式会社	163,900	502	同上
株式会社ライフコーポレーション	63,024	205	同上
株式会社ダイフク	43,959	121	同上
株式会社 東京TYフィナンシャルグループ	10,000	33	同上
三菱食品株式会社	1,000	3	同上

() 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である名糖運輸株式会社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,104百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
名糖産業株式会社	537,000	699	継続的な取引関係の維持、 発展のため
株式会社ローソン	5,000	47	同上
味の素株式会社	16,013	40	同上
アサヒビール株式会社	7,886	27	同上
日清食品ホールディングス株式会社	4,123	21	同上
カゴメ株式会社	9,228	20	同上
丸大食品株式会社	36,617	16	同上
株式会社ロック・フィールド	4,098	14	同上
ワタミ株式会社	3,000	3	同上
ミニストップ株式会社	1,100	2	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
名糖産業株式会社	537,000	793	継続的な取引関係の維持、 発展のため
味の素株式会社	16,512	36	同上
アサヒビール株式会社	8,213	34	同上
カゴメ株式会社	9,676	27	同上
日清食品ホールディングス株式会社	4,329	26	同上
丸大食品株式会社	38,294	18	同上
株式会社ロック・フィールド	8,679	15	同上
ワタミ株式会社	3,000	3	同上
ミニストップ株式会社	1,100	2	同上

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。同法人により当社グループに対して会計監査が実施され、適時にその実施状況の報告を受けております。なお、当連結会計年度におきまして、当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士の指名ならびに会計監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりであります。

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺力夫
指定有限責任社員 業務執行社員 上林礼子
会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士14名
その他 24名

なお、当社グループと監査法人及び業務執行社員との間に利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

() 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

() 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。また、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日、その他は基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

() 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役、監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)及び会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	7		14	
連結子会社	38		31	
計	45		45	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した適切な監査予定日数に基づき、監査報酬を決定することにしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテックノオリンの前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社及びその関係会社の前第3四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日)の連結経営成績を連結したものとなります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ等を活用した情報入手、会計基準設定主体等が行う研修への参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,491	5,791
営業未収金	10,243	10,447
原材料及び貯蔵品	148	174
繰延税金資産	619	716
その他	1,609	1,141
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	17,110	18,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 38,732	1 38,929
減価償却累計額	17,667	18,817
建物及び構築物（純額）	21,064	20,112
機械装置及び運搬具	1 14,802	1 15,864
減価償却累計額	11,052	11,758
機械装置及び運搬具（純額）	3,749	4,105
土地	1, 2, 4 13,710	1, 2, 4 13,710
リース資産	18,248	19,208
減価償却累計額	6,708	8,328
リース資産（純額）	11,540	10,879
建設仮勘定	347	1,045
その他	670	681
減価償却累計額	551	557
その他（純額）	119	123
有形固定資産合計	50,532	49,977
無形固定資産		
投資その他の資産	328	282
投資有価証券	5 3,227	5 3,840
関係会社出資金	5 164	-
長期貸付金	101	83
関係会社長期貸付金	985	-
繰延税金資産	1,696	1,639
その他	2,590	2,374
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	8,750	7,922
固定資産合計	59,611	58,182
資産合計	76,721	76,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,049	4,095
短期借入金	1 5,004	2,100
1年内返済予定の長期借入金	1 1,560	1 1,235
1年内償還予定の社債	248	124
リース債務	1,749	1,837
未払法人税等	691	1,007
賞与引当金	1,368	1,585
役員賞与引当金	53	67
設備関係支払手形	3,193	404
その他	5,119	4,484
流動負債合計	23,038	16,941
固定負債		
社債	124	-
長期借入金	1 3,449	1 7,048
リース債務	10,492	9,768
繰延税金負債	298	286
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	5,671	5,959
役員退職慰労引当金	3	-
資産除去債務	1,503	1,529
その他	516	521
固定負債合計	22,464	25,519
負債合計	45,502	42,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,837	5,837
利益剰余金	21,102	23,217
自己株式	1	2
株主資本合計	30,938	33,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	753
土地再評価差額金	2 320	2 320
為替換算調整勘定	7	11
退職給付に係る調整累計額	247	214
その他の包括利益累計額合計	210	208
非支配株主持分	491	731
純資産合計	31,219	33,992
負債純資産合計	76,721	76,453

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	70,325	103,806
営業原価	64,686	95,719
営業総利益	5,638	8,087
販売費及び一般管理費	3,818	4,245
営業利益	1,820	3,841
営業外収益		
受取利息	10	19
受取配当金	20	35
受取保険返戻金	50	33
受取賃貸料	34	84
持分法による投資利益	9	79
その他	169	192
営業外収益合計	293	444
営業外費用		
支払利息	232	284
リース解約損	29	20
その他	21	41
営業外費用合計	283	346
経常利益	1,830	3,940
特別利益		
固定資産売却益	36	51
負ののれん発生益	4,318	-
新株予約権戻入益	36	-
国庫補助金	185	-
特別利益合計	4,577	51
特別損失		
固定資産除売却損	18	10
投資有価証券評価損	18	-
ゴルフ会員権売却損	-	14
役員退職慰労金	97	-
特別損失合計	134	25
税金等調整前当期純利益	6,273	3,966
法人税、住民税及び事業税	788	1,462
法人税等調整額	5	226
法人税等合計	793	1,236
当期純利益	5,480	2,730
非支配株主に帰属する当期純利益	10	49
親会社株主に帰属する当期純利益	5,469	2,680

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	5,480	2,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	363
土地再評価差額金	21	-
為替換算調整勘定	7	4
退職給付に係る調整額	162	31
持分法適用会社に対する持分相当額	21	27
その他の包括利益合計	86	419
包括利益	5,566	3,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,555	3,099
非支配株主に係る包括利益	10	49

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,217	1,392	16,045	41	18,614	114	341	-	69	297
当期変動額										
株式移転による増加	2,782	4,445			7,227					
剰余金の配当			371		371					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,469		5,469					
自己株式の取得				1	1					
自己株式の処分		41		41	-					
利益剰余金から資本剰余金への振替		41	41		-					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						249	21	7	177	86
当期変動額合計	2,782	4,445	5,056	40	12,324	249	21	7	177	86
当期末残高	4,000	5,837	21,102	1	30,938	363	320	7	247	210

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	36	389	18,743
当期変動額			
株式移転による増加			7,227
剰余金の配当			371
親会社株主に帰属する当期純利益			5,469
自己株式の取得			1
自己株式の処分			-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	102	151
当期変動額合計	36	102	12,475
当期末残高	-	491	31,219

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	4,000	5,837	21,102	1	30,938	363	320	7	247	210
当期変動額										
剰余金の配当			565		565					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,680		2,680					
自己株式の取得				0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						390	-	4	33	419
当期変動額合計	-	-	2,115	0	2,114	390	-	4	33	419
当期末残高	4,000	5,837	23,217	2	33,052	753	320	11	214	208

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	491	31,219
当期変動額		
剰余金の配当		565
親会社株主に帰属する当期純利益		2,680
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	658
当期変動額合計	239	2,772
当期末残高	731	33,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,273	3,966
減価償却費	3,353	4,980
負ののれん発生益	4,318	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	0
賞与引当金の増減額(は減少)	205	217
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	364	307
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	13
受取利息及び受取配当金	30	54
支払利息	232	284
持分法による投資損益(は益)	9	79
固定資産除売却損益(は益)	17	40
ゴルフ会員権売却損	-	14
国庫補助金	185	-
売上債権の増減額(は増加)	61	184
たな卸資産の増減額(は増加)	26	25
仕入債務の増減額(は減少)	118	43
未払消費税等の増減額(は減少)	242	272
その他	1,795	1,395
小計	3,859	11,111
利息及び配当金の受取額	29	52
利息の支払額	232	282
法人税等の支払額	591	1,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,065	9,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	-
国庫補助金による収入	185	-
有形固定資産の取得による支出	3,877	6,537
有形固定資産の売却による収入	18	59
無形固定資産の取得による支出	85	31
投資有価証券の取得による支出	12	17
投資有価証券の売却による収入	36	40
貸付けによる支出	19	22
貸付金の回収による収入	22	26
その他の支出	116	96
その他の収入	66	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,772	6,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	308	2,904
長期借入れによる収入	1,800	4,870
長期借入金の返済による支出	1,304	1,843
リース債務の返済による支出	2 1,411	2 1,890
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	371	564
非支配株主からの払込みによる収入	-	31
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	983	2,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,691	1,207
現金及び現金同等物の期首残高	3,285	4,191
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	92
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増減額	2,597	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,191	1 5,491

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社名

名糖運輸株式会社
株式会社ヒューテックノオリン
株式会社名商
株式会社トランスメイト
株式会社アイソネットライン
ジャパンフーズ物流株式会社
株式会社エムズライン
株式会社ジャステム
株式会社エス・トラスト
株式会社ケーツ
マコトトランスポートサービス株式会社
株式会社デイライン
MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED(メイトウベトナム)
T&M Transportation COMPANY LIMITED (T & Mトランスポートーション)
株式会社ヘルティ
株式会社ヒューテックサービス

当連結会計年度より、持分法適用の非連結子会社であったメイトウベトナムは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、T & Mトランスポートーションは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用の関連会社

直販配送株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社名糖蓼科山荘

エヌ・ケー商事株式会社

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、メイトウベトナム及びT & Mトランスポートーションの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、一部の連結子会社は車両運搬具について、残存価額を10%とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準または給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンを除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	119百万円	96百万円
機械装置及び運搬具	109	86
土地	1,950	1,950
計	2,180百万円	2,134百万円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	600百万円	-百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入を含む)	800	1,560
計	1,400百万円	1,560百万円

2 土地の再評価

一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法.....「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,190百万円	1,110百万円

3 偶発債務

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し、双方の車両が全焼いたしました。現在、定期的を開催している同社の「コンプライアンス推進担当者会議」において、運輸安全等に対する取り組みを行っております。なお、西日本高速道路株式会社中国支社により、平成28年12月5日から9日までの計4夜間通行止めが実施され、当該車両火災により損傷した箇所の本復旧作業が実施されております。ただし、現時点では業績に与える影響額については、合理的に見積もることは困難な状況であります。

(厚生年金基金の特例解散について)

連結子会社である株式会社ヒューテックノオリンが加入する「東京貨物運送厚生年金基金」(総合型)は、平成26年7月11日開催の同基金の代議委員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	21百万円	21百万円
(うち、土地)	21	21

5 非連結子会社及び関連会社に対する項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	765百万円	871百万円
関係会社出資金	164	-

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給料	1,025百万円	1,368百万円
賞与引当金繰入額	111	51
役員賞与引当金繰入額	68	53
退職給付費用	144	187

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	250百万円	368百万円
組替調整額	6	5
税効果調整前	256	363
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	256	363
土地再評価差額金		
税効果額	21	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	7	4
退職給付に係る調整額		
当期発生額	231	24
組替調整額	-	70
税効果調整前	231	45
税効果額	69	13
退職給付に係る調整額	162	31
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	21	27
その他の包括利益合計	86	419

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	10,438,000	15,301,151	48,385	25,690,766
自己株式				
普通株式(株)	48,385	1,316	48,385	1,316

(注) 1. 発行済株式数の当連結会計年度増加株式数は、株式移転による増加15,301,151株であります。

2. 発行済株式数の当連結会計年度減少株式数は、株式消却による減少48,385株であります。

3. 自己株式の当連結会計年度増加株式数1,316株は、単元未満株式の買取による増加1,316株であります。

4. 自己株式の当連結会計年度減少株式数48,385株は、株式消却による減少48,385株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

当社は平成27年10月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社の定時株主総会及び取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	株式会社 ヒューテックノオリン 普通株式	145	14	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	株式会社 ヒューテックノオリン 普通株式	145	14	平成27年9月30日	平成27年12月7日
平成27年11月9日 取締役会	名糖運輸株式会社 普通株式	80	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	308	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	25,690,766	-	-	25,690,766
自己株式				
普通株式(株)	1,316	816	-	2,132

(注) 自己株式の当連結会計年度増加株式数816株は、単元未満株式の買取による増加816株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	308	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	256	10	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	4,491百万円	5,791百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	300	300
現金及び現金同等物	4,191	5,491

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	2,521百万円	1,162百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

倉庫設備及び車両等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,224百万円	2,972百万円	160百万円	1,091百万円
機械装置及び運搬具	1,869	1,395	16	458
合計	6,094	4,367	177	1,549

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,316百万円	2,350百万円	- 百万円	966百万円
機械装置及び運搬具	804	448	-	356
合計	4,121	2,798	-	1,322

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	457百万円	339百万円
1年超	2,576	2,269
合計	3,034	2,608
リース資産減損勘定残高	21	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払リース料	458百万円	391百万円
リース資産減損勘定の取崩額	21	-
減価償却費相当額	265	207
支払利息相当額	129	134

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,912百万円	1,889百万円
1年超	9,720	10,167
合計	11,632	12,057

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貨物運送事業及びそれに附帯する事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入やリース取引)を調達しております。

一時的な余資はグループ内企業間での短期的な貸付金に限定して運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

- ・営業未収金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。
- ・投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
- ・長期貸付金は、主に当社グループの物流センター等の建物賃借に係る預託証拠金である建設協力金及び従業員貸付金制度に基づく当社グループ従業員に対する貸付金であり、回収期日は決算日後最長17年で、貸出先の信用リスクに晒されておりますが、建設協力金は毎月支払う賃料より控除し、従業員貸付金については、退職金の範囲内での貸付けとしております。

負債

- ・営業未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。
- ・短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。
- ・長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業未収金及び長期貸付金については、当社グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価を把握し、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、当社の経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません（(注)2 をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,491	4,491	-
(2) 営業未収金	10,243	10,243	-
(3) 投資有価証券	2,249	2,249	-
(4) 長期貸付金 (1)	1,129	1,129	-
資産計	18,113	18,113	-
(1) 営業未払金	4,049	4,049	-
(2) 短期借入金	5,004	5,004	-
(3) 長期借入金 (2)	5,010	5,691	681
(4) リース債務 (2)	12,242	12,170	71
負債計	26,305	26,915	609

(1) 1年以内に回収予定のものを含めております。

(2) 1年以内に返済予定のものを含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,791	5,791	-
(2) 営業未収金	10,447	10,447	-
(3) 投資有価証券	2,755	2,755	-
(4) 長期貸付金 (1)	121	125	3
資産計	19,116	19,119	3
(1) 営業未払金	4,095	4,095	-
(2) 短期借入金	2,100	2,100	-
(3) 長期借入金 (2)	8,284	8,320	36
(4) リース債務 (2)	11,605	11,832	226
負債計	26,085	26,348	262

(1) 1年以内に回収予定のものを含めております。

(2) 1年以内に返済予定のものを含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは固定金利によるものであり、元金利の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、建設協力金の時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、従業員貸付金については、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(4) リース債務

元金利の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式及び関連会社株式	978	1,085

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,491	-	-	-
営業未収金	10,243	-	-	-
長期貸付金	42	260	25	800
合計	14,777	260	25	800

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,791	-	-	-
営業未収金	10,447	-	-	-
長期貸付金	38	66	16	1
合計	16,276	66	16	1

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,004	-	-	-	-	-
長期借入金	1,560	943	549	497	482	978
リース債務	1,749	1,574	1,370	1,094	865	5,587
合計	8,313	2,518	1,919	1,591	1,347	6,565

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,100	-	-	-	-	-
長期借入金	1,235	1,241	1,547	1,282	1,203	1,775
リース債務	1,837	1,616	1,340	1,050	806	4,954
合計	5,172	2,858	2,887	2,332	2,009	6,729

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,549	950	599
小計	1,549	950	599
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	699	741	41
小計	699	741	41
合計	2,249	1,691	557

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額213百万円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額765百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,751	1,667	1,084
小計	2,751	1,667	1,084
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	3	5	1
小計	3	5	1
合計	2,755	1,673	1,082

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額213百万円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額871百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売価損の合計額 (百万円)
株式	30	6	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売価損の合計額 (百万円)
株式	40	5	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について18百万円(その他有価証券の株式18百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社は、東京貨物運送厚生年金基金に加入しております。同基金は、複数事業主制度(総合設立型)の厚生年金基金制度であり、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当厚生年金基金は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,506百万円	5,830百万円
株式移転による増加額	2,899	-
勤務費用	313	477
利息費用	39	32
数理計算上の差異の発生額	258	31
退職給付の支払額	186	234
退職給付債務の期末残高	5,830	6,137

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,044百万円	1,135百万円
期待運用収益	7	8
数理計算上の差異の発生額	5	0
事業主からの拠出額	114	133
退職給付の支払額	35	35
年金資産の期末残高	1,135	1,241

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6百万円	976百万円
株式移転による増加額	930	-
退職給付費用	80	150
退職給付の支払額	40	63
退職給付に係る負債の期末残高	976	1,063

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,421百万円	1,516百万円
年金資産	1,156	1,274
	265	242
非積立型制度の退職給付債務	5,405	5,717
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,671	5,959
退職給付に係る負債	5,671	5,959
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,671	5,959

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	313百万円	477百万円
利息費用	39	32
期待運用収益	7	8
数理計算上の差異の費用処理額	21	70
簡便法で計算した退職給付費用	80	150
確定給付制度に係る退職給付費用	446	721

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	231百万円	45百万円
合計	231	45

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	334百万円	289百万円
合計	334	289

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	5.4%	5.4%
株式	4.4	4.4
一般勘定	90.0	90.0
その他	0.2	0.2
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度10%、当連結会計年度10%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.40～0.66%	0.40～0.66%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度709百万円、当連結会計年度740百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	117,790百万円	107,584
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	137,632	126,113
差引額	19,841	18,528

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 9.62% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 9.45% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度22,678百万円、当連結会計年度21,419百万円)及び別途積立金(前連結会計年度繰越不足金2,836百万円、当連結会計年度2,890百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度166百万円、当連結会計年度244百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費の株式報酬費	- 百万円	- 百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	36百万円	- 百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

取得企業である株式会社ヒューテックノオリンは、平成27年6月26日に開催された定時株主総会において、取締役の報酬として継続的に付与していた株式報酬型ストックオプション制度を廃止しているため、当連結会計年度(平成29年3月期)においては、該当事項はありません。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社 ヒューテックノオリン	株式会社 ヒューテックノオリン	株式会社 ヒューテックノオリン
決議年月日	平成24年6月26日	平成25年6月25日	平成26年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名	取締役 8名	取締役 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 18,000株	普通株式 13,300株	普通株式 12,400株
付与日	平成24年7月31日	平成25年7月31日	平成26年7月31日
権利確定条件	取締役の地位を喪失すること。	取締役の地位を喪失すること。	取締役の地位を喪失すること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成24年8月1日～平成54年7月31日	平成25年8月1日～平成55年7月31日	平成26年8月1日～平成56年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	株式会社 ヒューテックノオリン	株式会社 ヒューテックノオリン	株式会社 ヒューテックノオリン
決議年月日	平成24年6月26日	平成25年6月25日	平成26年6月26日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	18,000	13,300	12,400
権利確定			
権利行使			
失効	18,000	13,300	12,400
未行使残			

単価情報

会社名	株式会社 ヒューテックノオリン	株式会社 ヒューテックノオリン	株式会社 ヒューテックノオリン
決議年月日	平成24年6月26日	平成25年6月25日	平成26年6月26日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	702	924	973

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	452百万円	524百万円
未払費用	49	56
未払事業税	78	103
退職給付に係る負債	1,759	1,850
減損損失	102	93
投資有価証券評価損	41	41
ゴルフ会員権評価損	59	19
繰越欠損金	114	81
資産除去債務	469	478
その他	118	95
繰延税金資産小計	3,246	3,345
評価性引当額	461	375
繰延税金資産合計	2,784	2,970
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	176	337
資産除去債務に対応する除去費用	265	244
土地再評価に係る税効果額	404	404
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	289	278
その他	35	40
繰延税金負債合計	1,171	1,306
繰延税金資産の純額	1,613	1,664

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	619百万円	716百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,696	1,639
固定負債 - 繰延税金負債	298	286
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	404	404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	
(調整)		
住民税均等割	1.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	法定実効税率と税効果
雇用・投資促進税制に係る税額控除	1.2	会計適用後の法人税等
役員賞与引当金損金不算入	0.5	の負担率との間の差異
負ののれん発生益	22.8	が法定実効税率の100分
評価性引当額の変動額	0.3	の5以下であるため注
持分法による投資利益	0.1	記を省略してありま
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	す。
子会社との税率差額	-	
その他	0.2	
税効果適用後の法人税等の負担率	12.6	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約の内、定期借家契約に伴う原状回復義務、事業所閉鎖に伴う資産除去費用及び当社グループが保有する冷凍・冷蔵機器に冷媒として充てんされているフロンガスの除去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得日から最長38年、最短12年と見積り、割引率は0.01%から2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	390百万円	1,503百万円
株式移転による増加額(注)	1,065	-
有形固定資産の取得に伴う増加額	34	4
時の経過による調整額	12	21
期末残高	1,503	1,529

(注) 当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を行っているため、名糖運輸株式会社及びその関係会社を新たに連結の範囲に含めたことによる影響であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、主に「DC事業」を営む株式会社ヒューテックノオリン、主に「TC事業」を営む名糖運輸株式会社等の各会社が行うサービスについて包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「DC事業」においては、主に低温食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業で、当社の倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分を行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。

「TC事業」においては、365日24時間体制で、主にチルド食品を中心とした低温食品の物流センター業務及び輸配送を行う事業で、コンビニエンスストアや量販店等の配送センター業務ならびに店舗配送、流通型冷蔵倉庫において、食品メーカーから受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務を行っております。

(注) 1. 保管在庫型物流事業 (DC事業) : DCとはDistribution Center の頭文字をとって表記しております。

2. 通過型センター事業 (TC事業) : TCとはTransfer Center の頭文字をとって表記しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	29,753	39,306	69,059	1,265	70,325
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	46	124	170	411	582
計	29,799	39,431	69,230	1,676	70,907
セグメント利益	3,746	1,720	5,466	289	5,756
セグメント資産	36,452	24,533	60,986	250	61,236
その他の項目					
減価償却費	1,919	1,323	3,243	24	3,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,673	1,883	17,556	16	17,573

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	31,465	70,749	102,214	1,591	103,806
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	66	298	364	827	1,191
計	31,531	71,047	102,579	2,418	104,998
セグメント利益	3,879	4,037	7,917	295	8,212
セグメント資産	37,015	23,648	60,664	257	60,921
その他の項目					
減価償却費	2,596	2,221	4,818	48	4,867
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,551	1,531	4,082	16	4,098

(注) 1. 「DC事業」の区分に、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナム、第2四半期連結会計期間より、同国において設立した合弁会社T & M トランスポートーションを含んでおります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,466	7,917
「その他」の区分の利益	289	295
セグメント間取引消去	117	125
全社費用(注)	3,818	4,245
連結財務諸表の営業利益	1,820	3,841

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,986	60,664
「その他」の区分の資産	250	257
全社資産(注)	15,484	15,532
連結財務諸表の資産合計	76,721	76,453

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,243	4,818	24	48	85	113	3,353	4,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,556	4,082	16	16	905	8	18,478	4,106

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備、ソフトウェア及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である土地の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	10,868	DC事業 TC事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	14,791	DC事業 TC事業

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん4,318百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,196.13円	1,294.78円
1株当たり当期純利益金額	269.08円	104.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	268.88円	-円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,469	2,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,469	2,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,360	25,689
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	14	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

- (注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間については、株式会社ヒューテックノオリンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の普通株式増加数は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間については、株式会社ヒューテックノオリンの普通株式増加数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ヒューテック ノオリン	第2回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	186	62 (62)	0.66	無担保社債	平成29年 8月31日
(株)ヒューテック ノオリン	第3回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	186	62 (62)	0.79	無担保社債	平成29年 8月31日
合計			372	124 (124)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
124	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,004	2,100	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,560	1,235	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,749	1,837	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,449	7,048	0.8	平成30年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,492	9,768	-	平成30年～ 平成44年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	22,255	21,990	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,241	1,547	1,282	1,203
リース債務	1,616	1,340	1,050	806

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結 会計年度
営業収益(百万円)	25,827	52,727	79,282	103,806
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,002	2,308	3,480	3,966
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	646	1,573	2,341	2,680
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.16	61.24	91.13	104.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.16	36.08	29.89	13.20

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122	427
営業未収金	148	150
前払費用	11	11
繰延税金資産	28	25
短期貸付金	500	1,000
その他	48	191
流動資産合計	858	1,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	47	54
減価償却累計額	1	5
建物(純額)	45	48
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
リース資産	62	62
減価償却累計額	3	9
リース資産(純額)	59	53
有形固定資産合計	105	101
無形固定資産		
7		6
投資その他の資産		
関係会社株式	25,458	25,458
繰延税金資産	0	0
その他	87	87
投資その他の資産合計	25,546	25,546
固定資産合計	25,658	25,654
資産合計	26,517	27,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	78	102
リース債務	5	6
未払費用	12	13
未払法人税等	42	37
前受金	5	5
預り金	4	4
賞与引当金	54	61
役員賞与引当金	30	38
その他	52	48
流動負債合計	286	318
固定負債		
リース債務	54	48
資産除去債務	22	22
その他	4	4
固定負債合計	81	75
負債合計	368	394
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	20,458	20,458
資本剰余金合計	21,458	21,458
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	692	1,610
利益剰余金合計	692	1,610
自己株式	1	2
株主資本合計	26,149	27,066
純資産合計	26,149	27,066
負債純資産合計	26,517	27,460

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受取配当金収入	568	1,275
経営指導料収入	396	810
業務受託料収入	429	864
その他収入	26	62
営業収益合計	1,419	3,011
営業原価	20	51
営業総利益	1,399	2,960
販売費及び一般管理費	622	1,362
営業利益	776	1,597
営業外収益		
受取利息	0	9
その他	0	1
営業外収益合計	0	10
営業外費用		
支払利息	1	1
営業外費用合計	1	1
経常利益	775	1,606
税引前当期純利益	775	1,606
法人税、住民税及び事業税	111	120
法人税等調整額	28	2
法人税等合計	82	123
当期純利益	692	1,483

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
賃借料		20		51	
経費計		20	100	51	100
営業原価計		20	100	51	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額									
当期純利益					692	692		692	692
株式移転による増加	4,000	1,000	20,458	21,458				25,458	25,458
自己株式の取得							1	1	1
当期変動額合計	4,000	1,000	20,458	21,458	692	692	1	26,149	26,149
当期末残高	4,000	1,000	20,458	21,458	692	692	1	26,149	26,149

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,000	1,000	20,458	21,458	692	692	1	26,149	26,149
当期変動額									
剰余金の配当					565	565		565	565
当期純利益					1,483	1,483		1,483	1,483
自己株式の取得							0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	918	918	0	917	917
当期末残高	4,000	1,000	20,458	21,458	1,610	1,610	2	27,066	27,066

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	654百万円	1,156百万円
短期金銭債務	81	103

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,419百万円	3,008百万円
営業費用	8	35
営業取引以外の取引による取引高	0	9

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	88百万円	182百万円
従業員給料	225	475
賞与引当金繰入額	41	6
役員賞与引当金繰入額	30	38
おおよその割合		
販売費	3%	3%
一般管理費	97%	97%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	25,458	25,458

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	16百万円	18百万円
未払費用	3	3
未払事業税	7	4
資産除去債務	6	6
繰延税金資産小計	35	34
繰延税金資産合計	35	34
繰延税金負債		
未払事業税還付	-	2
資産除去費用	6	6
繰延税金負債合計	6	8
繰延税金資産の純額	28	25

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	0.2	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.3
役員賞与引当金損金不算入額	1.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.2	24.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	-
その他	0.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7	7.7

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	建物	47	6	-	54	5	3	48
	工具、器具及び備品	0	0	-	0	0	0	0
	リース資産	62	-	-	62	9	6	53
	計	110	6	-	117	15	10	101
無形固定資産	ソフトウェア	7	0	-	8	2	1	6
	計	7	0	-	8	2	1	6

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

本社空調設備

6百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	54	61	54	61
役員賞与引当金	30	38	30	38

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ヒューテックノオリン及び名糖運輸株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社ヒューテックノオリン)

(1) 財務諸表
貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,729	1,254,220
営業未収金	2 3,899,761	2 4,208,310
関係会社短期貸付金	6,424,600	8,674,600
前払費用	414,981	436,353
繰延税金資産	183,972	210,059
その他	2 278,322	2 288,554
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	12,256,166	15,071,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,448,576	15,550,293
減価償却累計額	9,794,750	10,201,647
建物(純額)	1 5,653,825	1 5,348,646
構築物	709,546	728,953
減価償却累計額	544,676	574,124
構築物(純額)	1 164,869	1 154,828
機械及び装置	5,438,870	5,961,651
減価償却累計額	4,101,692	4,180,121
機械及び装置(純額)	1 1,337,178	1 1,781,530
車両運搬具	60,282	66,767
減価償却累計額	57,112	61,416
車両運搬具(純額)	3,169	5,351
工具器具及び備品	85,282	95,699
減価償却累計額	51,710	63,078
工具器具及び備品(純額)	33,571	32,621
土地	1 7,723,189	1 7,723,189
リース資産	15,867,610	16,875,802
減価償却累計額	5,624,230	7,018,343
リース資産(純額)	10,243,379	9,857,458
建設仮勘定	347,852	347,852
有形固定資産合計	25,507,036	25,251,478
無形固定資産		
ソフトウェア	92,005	68,944
無形固定資産合計	92,005	68,944
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345,363	1,787,360
関係会社株式	25,500	25,500
出資金	2,970	2,970
長期前払費用	3,649	16,884
繰延税金資産	344,049	243,555
敷金及び保証金	567,721	566,572
保険積立金	34,657	34,371
その他	27,522	27,522
貸倒引当金	12,307	12,307
投資その他の資産合計	2,339,127	2,692,430
固定資産合計	27,938,169	28,012,852
資産合計	40,194,335	43,084,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
営業未払金	2	1,703,729	2	1,804,853
短期借入金	1	2,700,000		600,000
関係会社短期借入金		250,000		500,000
1年内償還予定の社債		248,000		124,000
1年内返済予定の長期借入金	1	252,000	1	126,000
リース債務		1,363,084		1,417,821
未払金		48,060		121,455
未払費用		1,051,611		998,110
未払法人税等		124,015		469,267
未払消費税等		117,628		366,007
預り金		142,413		168,132
賞与引当金		393,576		465,000
役員賞与引当金		14,500		19,142
設備関係支払手形		244,738		176,277
その他		10,436		9,991
流動負債合計		8,663,793		7,366,059
固定負債				
社債		124,000		-
長期借入金	1	1,126,000	1	5,000,000
リース債務		9,526,885		9,084,223
退職給付引当金		1,437,868		1,547,235
再評価に係る繰延税金負債		404,695		404,695
資産除去債務		408,427		413,803
その他		144,519		144,519
固定負債合計		13,172,396		16,594,476
負債合計		21,836,189		23,960,535
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,217,560		1,217,560
資本剰余金				
資本準備金		1,392,060		1,392,060
資本剰余金合計		1,392,060		1,392,060
利益剰余金				
利益準備金		93,100		93,100
その他利益剰余金				
償却資産圧縮積立金		860		587
土地圧縮積立金		79,313		79,313
別途積立金		14,546,132		14,546,132
繰越利益剰余金		960,947		1,432,730
利益剰余金合計		15,680,353		16,151,863
株主資本合計		18,289,973		18,761,483
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		388,195		682,755
土地再評価差額金		320,022		320,022
評価・換算差額等合計		68,172		362,732
純資産合計		18,358,145		19,124,216
負債純資産合計		40,194,335		43,084,752

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業収益	2	40,654,324	2	42,876,777
営業原価	2	36,638,971	2	38,547,379
営業総利益		4,015,352		4,329,398
販売費及び一般管理費	1	2,502,360	1	2,602,898
営業利益		1,512,992		1,726,499
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	2	97,919	2	138,952
その他	2	121,656	2	118,818
営業外収益合計		219,576		257,771
営業外費用				
支払利息		190,251		228,872
社債利息		3,956		2,018
その他		31,871		19,326
営業外費用合計		226,080		250,217
経常利益		1,506,487		1,734,053
特別利益				
固定資産売却益		389		449
投資有価証券売却益		6,005		-
新株予約権戻入益		36,990		-
特別利益合計		43,385		449
特別損失				
固定資産除売却損		6,421		28,968
投資有価証券評価損		14,999		-
役員退職慰労金		97,633		-
特別損失合計		119,054		28,968
税引前当期純利益		1,430,819		1,705,534
法人税、住民税及び事業税		467,000		591,500
法人税等調整額		30,348		63,969
法人税等合計		497,348		527,530
当期純利益		933,470		1,178,004

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)		
. 外注費			12,836,981	35.0		13,161,853	34.1
. 人件費			13,210,330	36.1		14,078,684	36.5
(うち賞与引当金繰入額)			(333,987)			(406,067)	
(うち退職給付費用)			(608,614)			(653,132)	
. 経費							
賃借料		2,890,068			3,358,698		
動力燃料費		1,961,179			1,851,710		
減価償却費		2,038,232			2,228,219		
その他		3,702,178	10,591,659	28.9	3,868,212	11,306,841	29.3
合計			36,638,971	100.0		38,547,379	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,217,560	1,392,060	-	1,392,060	93,100	1,121	77,487	13,846,132	1,383,448	15,401,289
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の取崩し						260			260	
別途積立金の積立て								700,000	700,000	
剰余金の配当									612,987	612,987
当期純利益									933,470	933,470
土地圧縮積立金の積立							1,825		1,825	
自己株式の処分			41,419	41,419						
利益剰余金からの資本剰余金への振替			41,419	41,419					41,419	41,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	260	1,825	700,000	422,501	279,063
当期末残高	1,217,560	1,392,060	-	1,392,060	93,100	860	79,313	14,546,132	960,947	15,680,353

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	41,419	17,969,489	125,148	341,252	216,103	36,990	17,790,376
当期変動額							
償却資産圧縮積立金の取崩し		-					-
別途積立金の積立て		-					-
剰余金の配当		612,987					612,987
当期純利益		933,470					933,470
土地圧縮積立金の積立		-					-
自己株式の処分	41,419	-					-
利益剰余金からの資本剰余金への振替		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			263,046	21,229	284,276	36,990	247,285
当期変動額合計	41,419	320,483	263,046	21,229	284,276	36,990	567,769
当期末残高	-	18,289,973	388,195	320,022	68,172	-	18,358,145

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					償却資産 圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	860	79,313	14,546,132	960,947	15,680,353	18,289,973
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の取崩し					273			273	-	-
剰余金の配当								706,493	706,493	706,493
当期純利益								1,178,004	1,178,004	1,178,004
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	273	-	-	471,783	471,510	471,510
当期末残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	587	79,313	14,546,132	1,432,730	16,151,863	18,761,483

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	388,195	320,022	68,172	18,358,145
当期変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				706,493
当期純利益				1,178,004
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	294,560			294,560
当期変動額合計	294,560	-	294,560	766,070
当期末残高	682,755	320,022	362,732	19,124,216

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,430,819	1,705,534
減価償却費	2,098,137	2,292,131
賞与引当金の増減額(は減少)	8,423	71,423
退職給付引当金の増減額(は減少)	78,011	109,366
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	4,642
投資有価証券評価損益(は益)	14,999	-
新株予約権戻入益	36,990	-
受取利息及び受取配当金	97,919	138,952
支払利息	194,208	230,890
投資有価証券売却損益(は益)	6,005	-
固定資産除売却損益(は益)	4,793	28,518
売上債権の増減額(は増加)	146,808	308,549
たな卸資産の増減額(は増加)	31,172	20,500
仕入債務の増減額(は減少)	15,298	101,123
未払消費税等の増減額(は減少)	591,268	248,379
その他	82,284	285,372
小計	2,986,964	4,038,635
利息及び配当金の受取額	97,920	135,948
利息の支払額	194,907	227,513
法人税等の支払額	797,422	246,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092,555	3,700,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	728,652	681,431
有形固定資産の売却による収入	390	450
無形固定資産の取得による支出	45,780	8,658
投資有価証券の取得による支出	8,428	9,060
投資有価証券の売却による収入	30,222	-
貸付金による支出	2,945,308	2,404,400
貸付金の回収による収入	590,643	152,766
その他の支出	13,983	19,892
その他の収入	42,087	1,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,078,811	2,968,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400,000	1,850,000
長期借入れによる収入	-	4,000,000
長期借入金の返済による支出	500,000	500,000
配当金の支払額	613,130	707,142
リース債務の返済による支出	2 1,331,007	2 1,475,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044,137	532,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,030,394	199,491
現金及び現金同等物の期首残高	2,885,123	854,729
現金及び現金同等物の期末残高	1 854,729	1 1,054,220

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	10年~21年
機械及び装置	10年~12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし車両運搬具については、残存価額を10%とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	118,788千円	95,873千円
構築物	1,162	815
機械及び装置	109,946	86,884
土地	1,950,606	1,950,606
計	2,180,504	2,134,180

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	600,000千円	- 千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	800,000	1,560,000
計	1,400,000	1,560,000

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	126,146千円	162,327千円
短期金銭債務	161,108	187,314

3 偶発債務

(厚生年金基金の特例解散について)

当社が加入する「東京貨物運送厚生年金基金」(総合型)は、平成26年7月11日開催の同基金の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費は、すべて一般管理費に属する費用であります。

主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給料	595,025千円	469,580千円
賞与引当金繰入額	59,588	58,932
役員賞与引当金繰入額	14,500	19,142
退職給付費用	124,038	99,789
業務委託手数料	315,000	654,000
経営指導手数料	162,000	330,000

2 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	3,960千円	56,115千円
営業費用	1,247,852	2,742,245
営業取引以外の取引による取引高	87,390	140,289

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	10,438,000	-	48,385	10,389,615
自己株式				
普通株式(株)	48,385	-	48,385	-

(注) 1. 発行済株式数の当事業年度減少株式数は、株式消却による減少48,385株であります。

2. 自己株式の当事業年度減少株式数48,385株は、株式消却による減少48,385株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,454	14	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	145,454	14	平成27年9月30日	平成27年12月7日
平成28年3月22日 臨時株主総会	普通株式	322,078	31	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	10,389,615	-	-	10,389,615
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	135,064	13	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月18日 取締役会	普通株式	124,675	12	平成28年9月30日	平成28年11月30日
平成29年3月15日 臨時株主総会	普通株式	446,753	43	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,054,729千円	1,254,220千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200,000	200,000
現金及び現金同等物	854,729	1,054,220

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	2,362,959千円	1,019,651千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

倉庫設備及び車両等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	1,700,000千円	680,000千円	1,020,000千円
機械装置及び運搬具	1,771,972	1,313,536	458,435
合計	3,471,972	1,993,536	1,478,435

当事業年度(平成29年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	1,700,000千円	765,000千円	935,000千円
機械装置及び運搬具	804,649	448,285	356,363
合計	2,504,649	1,213,285	1,291,363

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	284,208千円	233,401千円
1年超	1,928,994	1,727,907
合計	2,213,202	1,961,309

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
支払リース料	339,769千円	251,714千円
減価償却費相当額	229,452	165,334
支払利息相当額	105,731	94,409

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に当該残価保障額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,344,110千円	1,326,767千円
1年超	8,648,095	8,893,720
合計	9,992,206	10,220,488

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に貨物運送事業及びそれに附帯する事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入れやリース取引）を調達しております。

一時的な余資はグループ内企業間での短期的な貸付金に限定して運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

- ・営業未収金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。
- ・投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
- ・関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社及び子会社に対して貸付を行っているものであります。

負債

- ・営業未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。
- ・短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。
- ・長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業未収金については、当社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価を把握し、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、当社の経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません（注）2 をご参照ください。）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,054,729	1,054,729	-
(2) 営業未収金	3,899,761	3,899,761	-
(3) 投資有価証券	1,276,199	1,276,199	-
(4) 関係会社短期貸付金	6,424,600	6,424,600	-
資産計	12,655,289	12,655,289	-
(1) 営業未払金	1,703,729	1,703,729	-
(2) 短期借入金 (関係会社短期借入金を含む)	2,950,000	2,950,000	-
(3) 長期借入金 ()	1,378,000	1,380,584	2,584
(4) リース債務 ()	10,889,970	10,783,246	106,723
負債計	16,921,699	16,817,560	104,139

() 1年以内に返済予定のものを含めております。

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,254,220	1,254,220	-
(2) 営業未収金	4,208,310	4,208,310	-
(3) 投資有価証券	1,718,197	1,718,197	-
(4) 関係会社短期貸付金	8,674,600	8,674,600	-
資産計	15,855,328	15,855,328	-
(1) 営業未払金	1,804,853	1,804,853	-
(2) 短期借入金 (関係会社短期借入金を含む)	1,100,000	1,100,000	-
(3) 長期借入金 ()	5,126,000	5,101,800	24,199
(4) リース債務 ()	10,502,045	10,727,124	225,079
負債計	18,532,898	18,733,777	200,879

() 1年以内に返済予定のものを含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金 (関係会社短期借入金を含む)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(4) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式及び関連会社株式	69,163千円	69,163千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,054,729	-	-	-
営業未収金	3,899,761	-	-	-
関係会社短期貸付金	6,424,600	-	-	-
合計	11,379,090	-	-	-

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,254,220	-	-	-
営業未収金	4,208,310	-	-	-
関係会社短期貸付金	8,674,600	-	-	-
合計	14,137,131	-	-	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金(関係会社短期借入金を含む)	2,950,000	-	-	-	-	-
長期借入金	252,000	126,000	83,000	332,000	332,000	253,000
リース債務	1,363,084	1,207,078	1,074,507	930,140	792,408	5,522,750
合計	4,565,084	1,333,078	1,157,507	1,262,140	1,124,408	5,775,750

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金(関係会社短期借入金を含む)	1,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	126,000	483,000	1,132,000	1,132,000	1,053,000	1,200,000
リース債務	1,417,821	1,288,831	1,144,031	940,105	788,556	4,922,699
合計	2,643,821	1,771,831	2,276,031	2,072,105	1,841,556	6,122,699

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	23,000	23,000
関連会社株式	2,500	2,500
合計	25,500	25,500

2. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,276,199	764,254	511,945
小計	1,276,199	764,254	511,945
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,276,199	764,254	511,945

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額69,163千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,718,197	773,084	945,112
小計	1,718,197	773,084	945,112
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,718,197	773,084	945,112

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額69,163千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売価損の合計額 (千円)
株式	30,000	6,005	-

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

有価証券について14,999千円(その他有価証券の株式14,999千円)減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また当社は、東京貨物運送厚生年金基金に加入しております。同基金は、複数事業主制度(総合設立型)の厚生年金基金制度であり、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお当厚生年金基金は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,506,687千円	2,901,152千円
勤務費用	187,809	219,150
利息費用	30,080	13,098
数理計算上の差異の発生額	251,008	33,533
退職給付の支払額	74,433	84,622
退職給付債務の期末残高	2,901,152	3,082,313

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,044,089千円	1,135,705千円
期待運用収益	7,830	8,517
数理計算上の差異の発生額	5,006	357
事業主からの拠出額	114,424	133,057
退職給付の支払額	35,645	35,833
年金資産の期末残高	1,135,705	1,241,089

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,407,228千円	1,496,080千円
年金資産	1,135,705	1,241,089
	271,522	254,991
非積立型制度の退職給付債務	1,493,924	1,586,232
未積立退職給付債務	1,765,446	1,841,223
未認識数理計算上の差異	327,577	293,988
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,437,868	1,547,235
退職給付引当金	1,437,868	1,547,235
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,437,868	1,547,235

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	187,809千円	219,150千円
利息費用	30,080	13,098
期待運用収益	7,830	8,517
数理計算上の差異の費用処理額	21,164	67,481
確定給付制度に係る退職給付費用	231,223	291,212

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債券	5.4%	5.4%
株式	4.4	4.4
一般勘定	90.0	90.0
その他	0.2	0.2
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度10%、当事業年度10%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.4~0.5%	0.4~0.5%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度709,468千円、当事業年度740,484千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	117,790,259千円	107,584,215千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	137,632,060	126,113,169
差引額	19,841,800	18,528,953

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前事業年度 9.62% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度 9.45% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度22,678,562千円、当事業年度21,419,634千円)及び別途積立金(前事業年度繰越不足金2,836,761千円、当事業年度2,890,680千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前事業年度166,428千円、当事業年度244,808千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
一般管理費の株式報酬費	- 千円	- 百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前事業年度	当事業年度
新株予約権戻入益	36,990千円	- 百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成27年6月26日に開催された定時株主総会において、取締役の報酬として継続的に付与していた株式報酬型ストックオプション制度を廃止しているため、当事業年度(平成29年3月期)においては、該当事項はありません。

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
決議年月日	平成24年6月26日	平成25年6月25日	平成26年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 8名	当社取締役 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 18,000株	普通株式 13,300株	普通株式 12,400株
付与日	平成24年7月31日	平成25年7月31日	平成26年7月31日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失すること。	当社の取締役の地位を喪失すること。	当社の取締役の地位を喪失すること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成24年8月1日～平成54年7月31日	平成25年8月1日～平成55年7月31日	平成26年8月1日～平成56年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前事業年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
決議年月日	平成24年6月26日	平成25年6月25日	平成26年6月26日
権利確定前(株)			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
期首	18,000	13,300	12,400
権利確定			
権利行使			
失効	18,000	13,300	12,400
未行使残			

単価情報

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
決議年月日	平成24年6月26日	平成25年6月25日	平成26年6月26日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	702	924	973

4. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	22,164千円	45,320千円
賞与引当金	139,210	164,726
その他	22,597	12
合計	183,972	210,059
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	438,692	472,065
土地評価損	60,430	60,430
資産除去債務	131,474	133,612
その他	77,918	74,943
小計	708,515	741,052
評価性引当額	134,703	134,703
合計	573,811	606,348
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	34,806	34,806
償却資産圧縮積立金	418	298
資産除去債務に対応する除去費用	42,878	37,652
その他有価証券評価差額金	151,658	290,034
合計	229,762	362,792
繰延税金資産の純額	344,049	243,555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の100分 の5以下であるため注 記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割	3.3	
役員賞与引当金損金不算入額	1.5	
評価性引当額の変動額	0.7	
雇用・投資促進税制に係る税額控除	5.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約の内、定期借家契約に伴う原状回復義務、事業所閉鎖に伴う資産除去費用及び当社が保有する冷凍・冷蔵機器に冷媒として充てんされているフロンガスの除去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約ごとに使用見込期間を見積り、割引率を使用見込期間に対応する長期国債レートとし、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
期首残高	390,986千円	408,427千円
有形固定資産の取得に伴う調整額	12,279	-
時の経過による調整額	5,161	5,375
期末残高	408,427	413,803

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従いまして当社は営業本部内に以下のセグメント別に事業部を置き、各事業部は包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「DC事業」においては、主に低温食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業で、当社の倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分を行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。

「TC事業」においては、365日24時間体制で、主にチルド食品を中心とした低温食品のセンター業務及び輸配送を行う事業で、量販店等の配送センター業務ならびに店舗配送、流通型冷蔵倉庫において、食品メーカーから受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務を行っております。

(注) 1. 保管在庫型物流事業(DC事業) : DCとはDistribution Centerの頭文字をとって表記しております。

2. 通過型センター事業(TC事業) : TCとはTransfer Centerの頭文字をとって表記しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	29,596,561	10,053,345	39,649,906	1,004,418	40,654,324
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	45,433	72,058	117,491	100	117,591
計	29,641,994	10,125,403	39,767,398	1,004,518	40,771,916
セグメント利益	3,238,076	637,088	3,875,164	140,188	4,015,352
セグメント資産	25,990,118	3,340,360	29,330,478	75,879	29,406,357
その他の項目					
減価償却費	1,702,978	326,929	2,029,908	8,324	2,038,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,178,758	533,679	2,712,437	16,800	2,729,237

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業を含んでおります。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	31,334,369	10,549,600	41,883,970	992,807	42,876,777
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	42,596	89,319	131,916	150	132,066
計	31,376,965	10,638,920	42,015,886	992,957	43,008,843
セグメント利益	3,524,937	678,358	4,203,296	126,101	4,329,398
セグメント資産	26,106,103	3,343,601	29,449,705	78,103	29,527,808
その他の項目					
減価償却費	1,893,304	353,941	2,247,246	11,885	2,259,131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,710,382	298,881	2,009,263	16,070	2,025,333

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,875,164	4,203,296
「その他」の区分の利益	140,188	126,101
全社費用(注)	2,502,360	2,602,898
財務諸表の営業利益	1,512,992	1,726,499

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	29,330,478	29,449,705
「その他」の区分の資産	75,879	78,103
全社資産(注)	10,787,977	13,556,943
財務諸表の資産合計	40,194,335	43,084,752

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかわる資産及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,029,908	2,247,246	8,324	11,885	24,839	32,999	2,063,072	2,292,131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,712,437	2,009,263	16,800	16,070	787,117	650	3,516,355	2,025,983

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備、ソフトウェア及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である土地の投資額であります。

関連情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高（営業収益）

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,689,274	D C 事業 T C 事業
株式会社シジシージャパン	5,050,613	D C 事業 T C 事業
日清医療食品株式会社	4,413,703	D C 事業

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高（営業収益）

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,625,919	D C 事業 T C 事業
株式会社シジシージャパン	5,370,515	D C 事業 T C 事業
日清医療食品株式会社	4,151,617	D C 事業

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,766.97円	1,840.71円
1株当たり当期純利益金額	89.85円	113.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89.76円	-円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	933,470	1,178,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	933,470	1,178,004
普通株式の期中平均株式数(株)	10,389,615	10,389,615
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,407	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 1.平成27年6月26日に開催された定時株主総会において、取締役の報酬として継続的に付与していた株式報酬型ストックオプション制度を廃止しております。

2.当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

附属明細表

有価証券明細表

[株式]

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社マルハニチロ	252,793	851,912
		株式会社雪印メグミルク	163,900	502,353
		株式会社ライフコーポレーション	63,024	205,144
		株式会社ダイフク	43,959	121,986
		共栄火災海上保険株式会社	357	43,243
		株式会社東京TYフィナンシャルグループ	10,000	33,350
		株式会社ノースイ	11,000	22,000
		三菱食品株式会社	1,000	3,450
		その他4銘柄	50,073	3,920
		小計	596,106	1,787,360
関係会社 株式	子会社 株式	株式会社ヘルティ	260	13,000
		株式会社ヒューテックサービス	200	10,000
	関連会社 株式	エヌ・ケー商事株式会社	10	2,500
		小計	470	25,500
		計	596,576	1,812,860

有形固定資産等明細表

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	建物	5,653,825	204,719	2,024	5,856,520	10,201,647	507,874	5,348,646
	構築物	164,869	19,407	0	184,276	574,124	29,447	154,828
	機械及び装置	1,337,178	752,311	4,066	2,085,423	4,180,121	303,892	1,781,530
	車両運搬具	3,169	9,549	0	12,719	61,416	7,367	5,351
	工具、器具及び備品	33,571	11,686	397	44,860	63,078	12,239	32,621
	土地	7,723,189 [84,672]	-	-	7,723,189 [84,672]	-	-	7,723,189 [84,672]
	リース資産	10,243,379	1,019,651	11,459	11,251,571	7,018,343	1,394,112	9,857,458
	建設仮勘定	347,852	-	-	347,852	-	-	347,852
	計	25,507,036	2,017,325	17,947	27,506,413	22,098,731	2,254,935	25,251,478
無形固定資産	ソフトウェア	92,005	8,658	-	100,663	-	31,719	68,944
	計	92,005	8,658	-	100,663	-	31,719	68,944
長期前払費用		3,649	17,280	32	20,896	17,933	4,012	16,884

(注) 1. 主な固定資産の増加の明細は、以下のとおりであります。

建物	関東支店	建屋目地塗装工事他	204,719千円
機械及び装置	関東支店	自動ラック設備工事他	506,933
構築物	関東支店	外溝地盤沈下対応工事他	19,407

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)によりおこなった土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

引当金明細表

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,507	200	200	12,507
賞与引当金	393,576	465,000	393,576	465,000
役員賞与引当金	14,500	19,142	14,500	19,142

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ヒューテック ノオリン	第2回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	186,000	62,000 (62,000)	0.66	無担保社債	平成29年 8月31日
(株)ヒューテック ノオリン	第3回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	186,000	62,000 (62,000)	0.79	無担保社債	平成29年 8月31日
合計			372,000	124,000 (124,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
124,000				

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	600,000	0.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	252,000	126,000	1.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,363,084	1,417,821	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,126,000	5,000,000	0.73	平成30年～ 平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,526,885	9,084,223	-	平成30年～ 平成44年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,967,970		-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対象日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	483,000	1,132,000	1,132,000	1,053,000
リース債務	1,288,831	1,144,031	940,105	788,556

資産除去債務明細表

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28第1項に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(3) その他

該当事項はありません。

(名糖運輸株式会社)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,238	2,165,779
営業未収金	5,130,024	4,986,133
原材料及び貯蔵品	16,874	17,752
前払費用	215,919	221,588
繰延税金資産	215,883	241,116
短期貸付金	30,732	148,305
未収入金	107,007	162,626
その他	9,625	15,013
流動資産合計	7,885,307	7,958,316
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	5,454,170	5,837,245
減価償却累計額	4,516,848	4,901,560
車両運搬具(純額)	937,321	935,685
建物	11,355,041	11,486,529
減価償却累計額	5,379,497	5,765,487
建物(純額)	5,975,543	5,721,041
構築物	1,169,601	1,164,573
減価償却累計額	914,337	940,872
構築物(純額)	255,264	223,701
機械及び装置	1,745,816	1,845,786
減価償却累計額	1,296,188	1,378,508
機械及び装置(純額)	449,627	467,278
工具、器具及び備品	404,879	401,859
減価償却累計額	365,339	349,110
工具、器具及び備品(純額)	39,539	52,748
土地	5,097,375	5,097,375
リース資産	769,203	784,386
減価償却累計額	408,241	495,634
リース資産(純額)	360,962	288,752
建設仮勘定	-	3,780
有形固定資産合計	13,115,633	12,790,362

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
借地権	68,381	68,381
ソフトウェア	137,595	107,946
無形固定資産合計	205,976	176,327
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,665	1,104,397
関係会社株式	1,029,397	1,029,397
出資金	2,060	2,060
関係会社出資金	128,575	159,649
長期貸付金	67,494	68,454
従業員長期貸付金	28,496	11,025
関係会社長期貸付金	985,819	1,275,556
長期前払費用	28,599	23,166
繰延税金資産	1,145,952	1,148,958
投資不動産	343,715	343,715
敷金及び保証金	1,177,304	1,028,687
会員権	98,527	34,013
その他	94,482	103,656
投資その他の資産合計	6,167,090	6,332,737
固定資産合計	19,488,700	19,299,428
資産合計	27,374,008	27,257,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,306,108	1,295,032
短期借入金	2,304,000	1,500,000
関係会社短期借入金	3,359,000	4,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,280,015	1,099,527
リース債務	99,504	103,669
未払金	225,195	189,219
未払費用	655,383	666,328
未払法人税等	283,582	279,405
未払消費税等	208,788	228,444
前受金	48,246	57,667
預り金	91,042	103,749
賞与引当金	503,830	583,548
役員賞与引当金	8,954	10,033
その他	50,907	7,012
流動負債合計	12,178,557	12,133,636
固定負債		
長期借入金	2,305,767	2,040,960
リース債務	282,835	205,451
退職給付引当金	3,321,155	3,353,921
長期未払金	90,072	88,935
預り保証金	213,222	238,717
資産除去債務	977,828	996,594
その他	16,080	11,701
固定負債合計	7,206,960	6,936,281
負債合計	19,385,518	19,069,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金		
資本準備金	1,868,430	1,868,430
資本剰余金合計	1,868,430	1,868,430
利益剰余金		
利益準備金	544,225	544,225
その他利益剰余金		
別途積立金	2,291,000	2,291,000
繰越利益剰余金	1,067,099	1,212,015
利益剰余金合計	3,902,324	4,047,240
株主資本合計	7,947,654	8,092,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,835	95,256
評価・換算差額等合計	40,835	95,256
純資産合計	7,988,489	8,187,827
負債純資産合計	27,374,008	27,257,744

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	48,404,196	49,155,892
営業原価	1 46,642,602	1 47,127,655
営業総利益	1,761,594	2,028,237
販売費及び一般管理費	3 1,317,917	3 1,384,344
営業利益	443,676	643,892
営業外収益		
受取利息	11,499	21,639
受取配当金	1 336,187	1 125,322
受取業務指導料	1 153,600	1 169,200
被害事故損害賠償金収入	8,965	13,527
生命保険返戻金収入	65,991	19,531
その他	122,338	114,216
営業外収益合計	698,584	463,438
営業外費用		
支払利息	1 97,813	1 103,461
その他	38,211	14,586
営業外費用合計	136,025	118,048
経常利益	1,006,235	989,282
特別利益		
固定資産売却益	-	37,477
特別利益合計	-	37,477
特別損失		
固定資産除売却損	-	2,825
投資有価証券評価損	3,169	-
ゴルフ会員権売却損	-	11,209
事業所閉鎖損失	2 3,929	-
特別損失合計	7,098	14,034
税引前当期純利益	999,136	1,012,724
法人税、住民税及び事業税	368,840	351,389
法人税等調整額	131,594	52,256
法人税等合計	237,245	299,133
当期純利益	761,891	713,591

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		10,593,261	22.7	10,977,887	23.3
(うち賞与引当金繰入額)		(882,605)		(565,328)	
(うち退職給付費用)		(124,940)		(137,812)	
2. 経費					
チャーター料		29,092,533		29,131,924	
賃借料		1,688,028		1,712,954	
租税公課		204,064		265,544	
保険料		68,522		73,059	
事故費		23,646		6,060	
減価償却費		1,283,496		1,363,335	
リース料		353,213		352,391	
動力費		425,593		380,207	
燃料費		770,012		731,323	
タイヤ・チューブ費		61,484		64,839	
修繕費		418,886		445,918	
通行料		587,049		542,995	
外注委託費		539,783		525,103	
その他		533,024		554,110	
経費計		36,049,340	77.3	36,149,767	76.7
営業原価計		46,642,602	100.0	47,127,655	100.0

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,176,900	1,868,430	-	1,868,430	544,225	3,291,000	103,071	3,938,296
剰余金の配当							488,202	488,202
別途積立金の取崩						1,000,000	1,000,000	
当期純利益							761,891	761,891
自己株式の取得								
自己株式の処分			309,660	309,660				
利益剰余金から資本剰余金へ振替			309,660	309,660			309,660	309,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000,000	964,027	35,972
当期末残高	2,176,900	1,868,430	-	1,868,430	544,225	2,291,000	1,067,099	3,902,324

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	309,635	7,673,990	9,661	7,664,329
剰余金の配当		488,202		488,202
別途積立金の取崩		-		-
当期純利益		761,891		761,891
自己株式の取得	24	24		24
自己株式の処分	309,660	-		-
利益剰余金から資本剰余金へ振替		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			50,497	50,497
当期変動額合計	309,635	273,663	50,497	324,160
当期末残高	-	7,947,654	40,835	7,988,489

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,176,900	1,868,430	1,868,430	544,225	2,291,000	1,067,099	3,902,324	7,947,654
剰余金の配当						568,675	568,675	568,675
当期純利益						713,591	713,591	713,591
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	144,916	144,916	144,916
当期末残高	2,176,900	1,868,430	1,868,430	544,225	2,291,000	1,212,015	4,047,240	8,092,570

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	40,835	7,988,489
剰余金の配当		568,675
当期純利益		713,591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54,420	54,420
当期変動額合計	54,420	199,337
当期末残高	95,256	8,187,827

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	999,136	1,012,724
減価償却費	1,335,546	1,417,049
建設協力金償却	53,100	21,440
固定資産除売却損益(は益)	34,989	34,651
ゴルフ会員権売却損	-	11,209
投資有価証券売却益	-	23,607
投資有価証券評価損益(は益)	3,169	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,996	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,254	32,765
賞与引当金の増減額(は減少)	169,120	79,718
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,790	1,079
受取利息及び受取配当金	347,687	146,962
支払利息	97,813	103,461
売上債権の増減額(は増加)	474,614	143,891
たな卸資産の増減額(は増加)	14,328	878
仕入債務の増減額(は減少)	178,643	105,116
未払消費税等の増減額(は減少)	261,784	19,656
その他	170,341	34,033
小計	1,842,081	2,497,749
利息及び配当金の受取額	343,065	144,065
利息の支払額	97,805	102,735
法人税等の支払額	150,985	355,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,936,355	2,183,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	20,000	-
投資有価証券の取得による支出	6,373	6,392
投資有価証券の売却による収入	-	40,707
有形固定資産の取得による支出	1,116,155	1,057,821
有形固定資産の売却による収入	105,544	43,659
無形固定資産の取得による支出	77,657	20,080
長期前払費用の支出額	657	937
関係会社出資金の払込みによる支出	-	31,074
貸付けによる支出	17,495	13,952
貸付金の回収による収入	26,675	17,122
関係会社への貸付金による支出	799,825	640,800
関係会社への貸付金の回収に伴う収入	-	230,000
その他投資の取得支出	17,226	71,403
その他の返戻収入	28,105	265,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,855,064	1,245,796

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	300,000
短期借入金の返済による支出	660,000	1,104,000
関係会社からの短期借入れによる収入	1,070,000	1,469,000
関係会社への短期借入金の返済による支出	895,000	478,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	² 91,857	² 103,776
長期借入れによる収入	1,800,000	870,000
長期借入金の返済による支出	1,408,790	1,315,295
自己株式の取得による支出	24	-
配当金の支払額	488,354	569,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,027	931,175
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,263	6,541
現金及び現金同等物の期首残高	2,151,974	2,159,238
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,159,238	¹ 2,165,779

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・車両運搬具 2年～6年
- ・建物 3年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
営業未払金	1,618,497千円	1,562,548千円

2 (偶発債務)

山陽道欽明路トンネル内火災事故

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、当社大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し、双方の車両が全焼いたしました。現在、定期的開催している当社の「コンプライアンス推進担当者会議」において、運輸安全等に対する取り組みを行っております。なお、西日本高速道路株式会社中国支社により、平成28年12月5日から9日までの計4夜間通行止めが実施され、当該車両火災により損傷した箇所の本復旧作業が実施されております。ただし、現時点では業績に与える影響額については、合理的に見積もることは困難な状況であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業原価(チャーター料)	16,665,180千円	16,772,270千円
受取配当金	308,980	109,863
受取業務指導料	153,600	169,200
支払利息	45,209	57,389

2 事業所閉鎖損失

当事業年度に事務所を閉鎖したことによる損失であります。内訳は次のとおりであります。

中途解約損	1,749千円	-千円
原状復帰費用	2,180	-
計	3,929	-

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料	267,083千円	222,613千円
業務委託手数料	114,000	210,000
経営指導手数料	234,000	480,000
おおよその割合		
販売費に属する費用	5%	3%
一般管理費に属する費用	95%	97%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,000,000	-	270,279	10,729,721
自己株式				
普通株式(株)	270,246	33	270,279	-

(注) 1. 発行済株式数の当事業年度減少株式数は、株式消却による減少270,279株であります。

2. 自己株式の当事業年度増加株式数33株は、単元未満株式の買取による増加33株であります。

3. 自己株式の当事業年度減少株式数270,279株は、株式消却による減少270,279株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	160,946	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	80,472	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日
平成28年3月22日 臨時株主総会	普通株式	246,783	23	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	10,729,721	-	-	10,729,721

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	128,756	12	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	128,756	12	平成28年9月30日	平成28年11月30日
平成29年3月10日 臨時株主総会	普通株式	311,161	29	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,159,238千円	2,165,779千円
現金及び現金同等物	2,159,238	2,165,779

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	46,482千円	30,558千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

倉庫設備及び車両等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,524,951千円	2,292,774千円	160,638千円	71,539千円
機械装置	98,000	81,571	16,428	-
合計	2,622,951	2,374,346	177,066	71,539

当事業年度(平成29年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,616,951千円	1,585,416千円	-千円	31,535千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	173,786千円	105,784千円
1年超	647,403	541,618
合計	821,189	647,403
リース資産減損勘定残高	21,338	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
支払リース料	237,510千円	139,317千円
リース資産減損勘定の取崩額	10,669	-
減価償却費相当額	71,441	42,481
支払利息相当額	48,345	39,912

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	125,424千円	67,940千円
1年超	284,290	237,234
合計	409,715	305,175

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に貨物運送事業及びそれに附帯する事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やリース取引）を調達しております。

一時的な余資はグループ内企業間での短期的な貸付金に限定して運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

- ・営業未収金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。
- ・投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
- ・長期貸付金は、主に当社の物流センター等の建物賃借に係る預託証拠金である建設協力金、従業員貸付金制度に基づく当社の従業員に対するもの及び関係会社に対する貸付金であり、回収期日は決算日後最長17年で、貸出先の信用リスクに晒されておりますが、建設協力金は毎月支払う賃料より控除し、従業員貸付金については、退職金の範囲内での貸付けとしております。

負債

- ・営業未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。
- ・短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。
- ・長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業未収金及び長期貸付金については、当社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価を把握し、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、当社の経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません（（注）2 をご参照ください。）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,159,238	2,159,238	-
(2) 営業未収金	5,130,024	5,130,024	-
(3) 投資有価証券	892,005	892,005	-
(4) 長期貸付金 (1)	1,112,543	1,117,530	4,987
資産計	9,293,812	9,298,799	4,987
(1) 営業未払金	3,060,108	3,060,108	-
(2) 短期借入金	5,663,000	5,663,000	-
(3) 長期借入金 (2)	3,585,782	3,666,139	80,357
(4) リース債務 (2)	382,339	402,189	19,850
負債計	12,691,229	12,791,437	100,207

(1) 1年以内に回収予定のものを含めております。

(2) 1年以内に返済予定のものを含めております。

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,165,779	2,165,779	-
(2) 営業未収金	4,986,133	4,986,133	-
(3) 投資有価証券	959,737	959,737	-
(4) 長期貸付金 (1)	1,503,341	1,506,836	3,495
資産計	9,614,991	9,618,486	3,495
(1) 営業未払金	2,955,032	2,955,032	-
(2) 短期借入金	5,850,000	5,850,000	-
(3) 長期借入金 (2)	3,140,487	3,200,955	60,468
(4) リース債務 (2)	309,121	308,676	444
負債計	12,254,640	12,314,663	60,023

(1) 1年以内に回収予定のものを含めております。

(2) 1年以内に返済予定のものを含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

関係会社長期貸付金が含まれており、これらは固定金利によるものであり、元金利の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、建設協力金の時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、従業員貸付金については、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金については、関係会社短期借入金が含まれております。

(3) 長期借入金

元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

元金利の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式及び関連会社株式	144,660千円	144,660千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,159,238	-	-	-
営業未収金	5,130,024	-	-	-
長期貸付金	30,732	255,608	25,628	800,572
合計	7,319,996	255,608	25,628	800,572

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,165,779	-	-	-
営業未収金	4,986,133	-	-	-
長期貸付金	148,305	732,761	621,154	1,119
合計	7,300,218	732,761	621,154	1,119

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,663,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,280,015	807,207	458,560	165,000	150,000	725,000
リース債務	99,504	97,550	78,829	59,365	38,458	8,631
合計	7,042,519	904,757	537,389	224,365	188,458	733,631

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,099,527	750,880	415,080	150,000	150,000	575,000
リース債務	103,669	84,151	64,718	43,842	6,814	5,925
合計	2,703,196	835,031	479,798	193,842	156,814	580,925

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,007,647	1,007,647
関連会社株式	21,750	21,750
合計	1,029,397	1,029,397

2. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	192,831	99,850	92,981
小計	192,831	99,850	92,981
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	699,174	733,298	34,124
小計	699,174	733,298	34,124
合計	892,005	833,148	58,857

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額144,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	959,737	822,440	137,296
小計	959,737	822,440	137,296
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	959,737	822,440	137,296

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額144,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売価損の合計額 (千円)
株式	40,707	23,607	-

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

有価証券について3,169千円(その他有価証券の株式3,169千円)減損処理を行っております。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,840,482千円	2,922,725千円
勤務費用	251,220	264,751
利息費用	18,690	19,231
数理計算上の差異の発生額	7,067	1,436
退職給付の支払額	194,735	150,328
退職給付債務の期末残高	2,922,725	3,054,943

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,922,725千円	3,054,943千円
未認識数理計算上の差異	7,373	3,216
未認識過去勤務費用	405,803	302,194
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,321,155	3,353,921
退職給付引当金	3,321,155	3,353,921
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,321,155	3,353,921

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	251,220千円	264,751千円
利息費用	18,690	19,231
数理計算上の差異の費用処理額	179	2,720
過去勤務債務の費用処理額	103,609	103,609
確定給付制度に係る退職給付費用	166,480	183,094

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.658%	0.658%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	155,481千円	180,082千円
未払費用	24,456	28,574
未払事業税	29,360	34,172
退職給付引当金	1,017,396	1,027,202
長期未払金	22,218	21,864
減損損失	33,713	25,131
投資有価証券評価損	11,023	11,023
ゴルフ会員権評価損	39,820	-
資産除去債務	299,410	305,157
その他	11,765	15,017
繰延税金資産小計	1,644,645	1,648,225
評価性引当額	69,530	32,422
繰延税金資産合計	1,575,115	1,615,803
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,022	42,040
資産除去債務に対応する除去費用	195,256	181,435
その他	-	2,252
繰延税金負債合計	213,278	225,728
繰延税金資産の純額	1,361,836	1,390,074

(注) 当事業年度における繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	215,883千円	241,116千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,145,952	1,148,958

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	
(調整)		
住民税均等割	5.2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
役員賞与引当金損金不算入額	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.7	
評価性引当額の変動額	13.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約の内、定期借家契約に伴う原状回復義務、事業所閉鎖に伴う資産除去費用及び当社が保有する冷凍・冷蔵機器に冷媒として充てんされているフロンガスの除去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得日から最長38年、最短12年と見積り、割引率は1.31%から2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	414,378千円	977,828千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	4,855
見積りの変更による増加額	552,268	-
時の経過による調整額	11,181	13,911
期末残高	977,828	996,594

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とした通過型センター事業（TC事業）を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高（営業収益）

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,939,056	TC事業

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高（営業収益）

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,970,819	T C 事業

（持分法損益等の注記）

関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 関連会社に対する投資金額	137,575 千円	9,000 千円
(2) 持分法を適用した場合の投資額	930,977	856,209
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	53,550	79,341

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	744円51銭	763円10銭
1株当たり当期純利益	71円01銭	66円51銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	761,891	713,591
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	761,891	713,591
期中平均株式数（株）	10,729,742	10,729,721

附属明細表

有価証券明細表

[株式]

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	名糖産業株式会社	537,000	793,686
		丸大食品株式会社	38,294	18,649
		味の素株式会社	16,512	36,270
		アサヒビール株式会社	8,213	34,560
		カゴメ株式会社	9,676	27,993
		日清食品ホールディングス株式会社	4,329	26,711
		株式会社ロック・フィールド	8,679	15,821
		ワタミ株式会社	3,000	3,741
		ミニストップ株式会社	1,100	2,302
		その他 6 銘柄	364,365	144,660
	小計		991,169	1,104,397
関係会社 株式	子会社 株式	株式会社名商	160,000	14,180
		株式会社アイソネットライン	600	30,000
		株式会社ケーター	900	65,048
		マコトトランスポートサービス 株式会社	100	676,340
		株式会社デイライン	4,731	153,759
		株式会社トランスメイト	80,000	21,520
		ジャパンフーズ物流株式会社	800	11,520
		株式会社ジャステム	400	22,000
		株式会社エス・トラスト	400	3,600
		株式会社エムズライン	400	9,680
	関連会社 株式	直販配送株式会社	90	9,000
		株式会社名糖蓼科山荘	25,500	12,750
	小計		273,921	1,029,397
計			1,265,090	2,133,794

有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 却累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
車両運搬具	5,454,170	748,061	364,987	5,837,245	4,901,560	736,566	935,685
建物	11,355,041	136,745	5,257	11,486,529	5,765,487	390,565	5,721,041
構築物	1,169,601	8,122	13,150	1,164,573	940,872	39,336	223,701
機械及び装置	1,745,816	101,200	1,230	1,845,786	1,378,508	82,870	467,278
工具、器具及び備品	404,879	29,934	32,954	401,859	349,110	16,539	52,748
土地	5,097,375			5,097,375			5,097,375
リース資産	769,203	30,558	15,374	784,386	495,634	101,440	288,752
建設仮勘定		3,780		3,780			3,780
有形固定資産計	25,996,087	1,058,402	432,953	26,621,536	13,831,173	1,367,320	12,790,362
無形固定資産							
借地権	68,381			68,381			68,381
ソフトウェア	637,902	20,080		657,983	550,307	49,729	107,946
無形固定資産計	706,284	20,080		726,364	550,037	49,729	176,327
長期前払費用	179,343	937	4,546	175,734	152,567	3,323	23,166

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	冷蔵冷凍車等83台	748,061千円
建物	長野センター冷凍庫化工事等	94,714
機械及び装置	冷凍冷却設備	96,945
工具、器具及び備品	防犯カメラ	21,510
リース資産	スリムカート一式	12,397
ソフトウェア	システム関連費用	13,475

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	冷蔵冷凍車46台	364,987千円
構築物	駐車場工事除却	12,100
工具、器具及び備品	旧本社ビル設備除却等	27,157
リース資産	ネットワーク機器2件等	15,374

引当金明細表

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	503,830	583,548	503,830	583,548
役員賞与引当金	8,954	10,033	8,954	10,033

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,304,000	1,500,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,280,015	1,099,527	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	99,504	103,669	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,305,767	2,040,960	1.0	平成30年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	282,835	205,451	-	平成30年～ 平成38年
関係会社短期借入金	3,359,000	4,350,000	1.4	-
合計	9,631,121	9,299,608	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	750,880	415,080	150,000	150,000
リース債務	84,151	64,718	43,842	6,814

資産除去債務明細表

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

当社の株式事務の概要は、以下のとおりです。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.cflogi.co.jp/
株主に対する特典	毎決算期現在における最終の株主名簿に記載された、100株以上保有して頂いている株主様を対象といたします。 100株以上～500株未満 豆菓子(あとひき豆ピーナッツ) 500株以上～1,000株未満 新潟県魚沼産コシヒカリ(新米)3kg 1,000株以上 新潟県魚沼産コシヒカリ(新米)5kg それぞれ贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第1期(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月30日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第2期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
平成28年8月10日 関東財務局長に提出。

第2期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
平成28年11月11日 関東財務局長に提出。

第2期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月13日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株式買付状況報告書

平成29年6月9日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項(自己株券買付状況報告書の提出)に基づく自己株式買付状況報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

株式会社C & F ロジホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 力 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 礼 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & F ロジホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & F ロジホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「注記事項（連結貸借対照表関係） 3 偶発債務」に記載のとおり、連結子会社である株式会社ヒューテックノオリンが加入する「東京貨物運送厚生年金基金」（総合型）は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C & F ロジホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社C & F ロジホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

株式会社C & F ロジホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺力夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林礼子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & F ロジホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & F ロジホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。